

## 近代経済思想史における市場経済

ケインズとハイエクの経済思想上の対立を軸に

漆 畑 春 彦

はじめに

### I 古典派の自由放任主義

#### 1 重商主義の時代

2 アダム・スミスの自由放任主義経済学

3 アダム・スミス以降の古典派経済学

4 英国における新古典派経済学の誕生

5 マルクスの市場経済批判

### II ケインズの「一般理論」

大量失業の解消に向けて

1 労働需給理論に見る古典派経済学の欠陥

2 失業対策としての有効需要の増加

3 政府による市場介入の促進

### III オーストリア学派の自由放任主義経済学

1 オーストリア学新世代

2 ミーゼスの経済思想

3 ハイエクの「隷従への道」

### IV ケインズの時代と米経済政策への影響

1 ケインズの宣戦布告と不戦勝

2 ハイエクの不遇と「隷従への道」

3 米戦後政権の経済政策とケインズ理論

### V オーストリア学派の復活

1 ハイエクのノーベル経済学賞受賞

2 英米における新自由主義政権の誕生

3 フリードマンの経済思想

4 近年の金融危機とケインズの復活

### VI 自由放任と現代社会

自由放任は何をもたらしたのか

1 金融規制緩和と金融危機

2 G A F A 問題

3 市場経済の見直し

おわりに

## はじめに

「大きな政府」か「小さな政府」か。近現代の長きにわたり、経済と政治のあり方を問うた政策上の大命題である。この問題は、二つの経済思想が主張する経済体制の対立ととらえることができる。その一つは、アダム・スミスが「国富論 (*The Wealth of Nations*)」で主張し、以降「古典派経済学」が基本においた自由放任経済、もう一つは計画経済である。自由放任経済は、経済取引の自由を保証しようとする。自由の神が見守る市場でスミスのいう「神の」見えざる手 (*invisible hands*) に全てを委ね、供給と需要の出会いの場を自然の状態にしておくのが望ましいという考え方に基づいている。「市場 (*market*)」を経済活動の場と位置づけるが、市場は全ての財を扱える場ではない。例えば、社会的インフラ、教育、国防といった財については、政府が介入し国民に提供する必要がある。しかし、その役割は最小限に留めるべきであり、「小さな政府」であることが求められる。一方の計画経済は、政府が国民の経済取引を統制する経済である。経済活動における政府の役割が重視され、「大きな政府」であることが求められる。

一七七六年に刊行された「国富論」が自由放任の経済システムを主張して以降、一九三六年に英国のジョン・メイナード・ケインズが「雇用・利子及び貨幣の一般理論 (*The General Theory of Employment, Interest and Money*)」を刊行するまでの約一六〇年間、自由放任は経済学のスタンダードであり続けた。ケインズは、「一般理論」でスミス以来の古典派経済学、自由放任経済の欠陥を指摘し、「大きな政府」の介入を認める計画経済寄りの経済政策の必要性を唱えた。古典派経済学は、個人や企業といった個別要素を積み上げて分析する「ミクロ経済学」だったが、ケインズは、経済全体を鳥瞰的に分析する「マクロ経済学」をもたらした。それは「ケインズ革命」と呼ばれるほどに、

学界、経済界、政界に衝撃をもって受け止められたが、新たな分析手法を得ることで、経済学や経済政策は次の段階に移行したのである。

以降、ケインズやケインズ経済学を支持する経済学者と自由放任経済を擁護する経済学者の間で、「大きな政府」、「小さな政府」いずれの立場をとる経済政策を行うのが有効なのか、激しい論争が繰り広げられた。中でも、ケインズとオーストリア学派の重鎮フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエクの間で行われた論争は、経済思想史上最も有名である。それは一九四六年のケインズ、一九九二年のハイエクの死を超え、主に米国を舞台として、両派の思想を受け継ぐ者たちの手によってなお続いている。第二次世界大戦後、経済学の最先進国が英国から米国に移ったことに伴い、特にケインジアンは米国人が多くを占めるようになった。米国における経済論争は、その思想面から米経済政策に少なからず影響することとなった。

ケインズ革命の勢いは、ケインズの死後も衰えることなく、米国をはじめ各国の経済政策に着実に応用されていった。ところが、一九七三年の第一次石油危機に伴い米国でスタグフレーションが発生、ケインズ経済学がそれを克服できなかったことを機に、自由放任主義が再び息を吹き返し、経済学の主流を占めるようになった。一九七四年にハイエクが、一九七六年にその後継者とされたシカゴ大学のミルトン・フリードマンがノーベル経済学賞を受賞すると、自由放任派の勢いは加速した。一九八〇年代に米国と英国で「新自由主義」政権が誕生したのに加え、一九九〇年代初頭には、東西冷戦が終結して旧東側諸国が自由主義体制に移行した。さらに米国が旗を振るグローバリゼーションと結びつくことによつて、自由放任経済は世界を席卷することになった。二〇〇七〜二〇〇八年に米国発の金融危機が起り、「行き過ぎた市場経済」の見直しが始まるまで、三〇年以上自由放任主義の時代が続いたのである。その間、多くの国で自由放任に則った経済政策がとられ、多くの経済分野で規制緩和が進行した。経済の制約が緩和に向かう

なか、「発展することが正義」ということが当然の価値観となり、人々は利益を求め、その欲望は際限なく膨らんだ。

その結果、現代はどのような社会となったのか。顕著な現象の一つは、明確な格差が出現したことである。二〇一七年一月、国際NGOのオックスファムは、世界で最も裕福な八人が保有する資産が、世界の人口のうち経済的に恵まれない下から半分にあたる約三六億人が保有する資産とほぼ同じだったとする報告書を発表した<sup>1)</sup>。現代的な格差は、強い者をより強くし他を圧倒するほどのものだが、そうした格差が生じること自体は、自由放任経済が持つ負の側面として長く認識されてきた。「格差」は各国レベルでも深刻な問題となっている。例えば、日本では、二〇〇一年に誕生した小泉純一郎政権の「新自由主義」政策以降、正社員と非正規社員の所得格差、貧困者層の拡大が社会問題となった<sup>2)</sup>。一九七〇年代、「一億総中流」といわれた日本社会は、この三〇〜四〇年の間に大きく様変わりしたのである。

ある経済状況は、時々の為政者たちが採用する政策の結果として出現する。そして、その政策は、為政者が信奉する経済理論に沿って進められることが間々ある。一九八〇年代に英首相の座にあったマーガレット・サッチャーのハンドブックには、いつも「自由放任主義の最大の擁護者」といわれたハイエクの代表的な著書「隷従への道」が入っていた。サッチャーは大規模な金融規制緩和策「ビッグバン」を断行して金融市場の効率化を進め、相次ぎ国営企業の民営化を実施、凋落著しかった英国経済の再建に成功した。先進各国はそれに倣い自由放任主義に基づき経済政策を進め、多くの産業セクターで規制緩和策を採用した。

一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて、その効果が顕著だったのが金融市場である。世界的な金融規制緩和とグローバル化のなか、国際的な大銀行は、世界各地で収益率が高いがリスクな投資銀行業務を展開、当該分野での過熱競争は近年の金融危機の主因となった。「二〇〇年に一度」といわれる危機を起こすほどに市場経済を突

図表 1 近現代における経済思想の系譜

**【重商主義】**

- ◆重金主義、貿易差額主義から発展
- ◆英国の美学家・経済学者トマス・マンが理論的に裏付け
- ◆フランスでは財務総監コルベルが推進(コルベルティズム)
- ◆東インド会社や特権商人による貿易の独占、植民地経営、保護貿易、商工業重視

**【重農主義】**

- ◆フランスのケネーの「経済表」(1758年)
- ◆国の富の源泉は農業のみ。農業だけが剰余生産物を創造する
- ◆コルベルティズム、商工業重視への批判
- ◆政府は重商主義をやめ貿易と商工業を自由放任とし、農業に注力せよ

批判

重商主義に対する批判、自由貿易の主張

**【古典派経済学(自由放任主義)】**

- ◆スミスの「国富論」(1776年)
- ◆生産の経済学=分業理論、労働価値説、均衡価格理論(invisible hands)、貿易の自由
- ◆マルサスの「人口論」(1798年)
- ◆リカードの「経済学及び課税の原理」(1817年)
- ◆分配の経済学=差額地代論、労働価値説の見直し
- ◆J.S.ミルの「経済学原理」(1848年)
- ◆スミスの「生産の経済学」、リカードの「分配の経済学」を批判的に統合

批判(市場経済を批判)

古典派経済学の継承、高度化、新アプローチ

**【新古典派経済学】**

- ◆ケンブリッジ学派
- ◆マーシャルの「経済学原理」(1890年)
- ◆需要・供給均衡理論(部分均衡理論)
- ◆数理的手法の導入
- ◆オーストリア学派
- ◆メンガーが創始、限界理論
- ◆ローゼンズ学派
- ◆ワルラスの一般均衡理論、数理経済学

批判(市場経済を批判)

**【マルクス経済学】**

- ◆マルクスの「資本論」(1867年)
- ◆剰余価値論、階級闘争論、自由放任や市場経済の自壊と革命を主張

**【新オーストリア学派(ネオオーストリアン)】**

- ◆オーストリア学派の新世代
- ◆ミーゼスの「ヒューマン・アクション」(1949年)
- ◆ハイエクの「隷従への道」(1944年)
- ◆自由放任経済の擁護、社会主義及び計画経済の批判
- ◆シカゴ大学のフリードマンがハイエクらの思想を継承(シカゴ学派)

**【ケインズ経済学】**

- ◆ケインズの「雇用・利子及び貨幣の一般理論」(1936年)
- ◆古典派経済学の欠陥を指摘、有効需要論
- ◆政府の市場介入の促進、修正資本主義
- ◆経済のマクロ分析(マクロ経済学)

対立

(出所) 筆者作成

き動かしたのは現代の個人、企業や金融機関の欲望だったにしても、それを可能とした規制緩和的な経済政策は英米を中心にした一九八〇年代から続いていたこと、そうした政策の根柢となったのは、市場経済を重視した自由放任の経済思想であったことは疑いようがない。時々々の為政者の政策方針、そこから繰り出される経済政策が過去の経済思想に突き動かされるものだとするれば、経済学者及びその思想・理論が、経済社会に果たす責任やそれに与える影響は極めて大きいといわざるを得ない。

本稿の目的は、歴史上の経済思想とそれに基づく為政者たちの政策が、経済社会にいかんにか反映してきたか、それが現代社会に何をもたらしたのかを検討することにある。本稿の前半では、アダム・スミス以来の自由放任主義経済学の成り立ち(代表的な経

経済学者の思想の変遷)、ケインズ経済学のもたらした新機軸など経済思想史の流れを紹介していく。そして後半においては、計画経済寄りのケインズ派と自由放任主義を貫いたオーストリア学派新世代の対立、各々の経済思想が近現代の社会にもたらした影響、特に一九七〇年代に再興した自由放任経済の現代社会に対する功罪について見てみたい。一七世紀以降の主な経済思想・学説については、図表1に示す流れに沿って概説する。

なお本稿では、前半においてアダム・スミス以来の様々な経済思想を紹介することになるが、それは歴史上主要な経済学者の名著(原典の翻訳書)に基づきつつも、根井雅弘著「経済学の歴史」(講談社学術文庫)を併せて指南役として活用したい。根井氏は、一九八五年に早稲田大学を卒業後京都大学大学院経済学研究科に進み、現在は京都大学大学院経済学研究科教授の職にある。わが国を代表する経済思想史・学説史の研究者として著名である。本書はアダム・スミス以降の主だった経済学者の著書や学説について、学術的にかつ明快に解説している。本稿で取り扱う経済学者の名著、学説で語られる内容は広範に及んでおり、その全てを紹介するのは紙面の制約上困難であるため、個別の思想の要点を概説するにとどめたい。それら思想や学説の要点がどこにあるかは、根井氏の著書で描かれている内容を参考に判断したい。

## I 古典派経済学の自由放任主義

### 1 重商主義の時代

中世の時代、欧州では国家の多くが封建制社会であった。特権階級の支配が続き一般市民の政治的な自由は存在しなかった。国王、貴族、教会といった特権階級が市民を搾取する閉鎖的な社会では、市民に自らの努力や工夫で生活

を豊かにしようといった意識は芽生えなかったであろう。そのような環境下では、社会科学としての経済学が發展する社会的な動機はほとんど生じなかったに違いない。

しかし、一七世紀に入り、欧州諸国で重商主義が採用されると、それまでの閉鎖社会はようやく外に目を向け始めた。英国の実業家で経済学者のトマス・マン（一五七一—一六四一年）は、一六三〇年頃に「外国貿易によるイングランドの財宝 (*England's Treasure by Foreign Trade*)」を著し、輸出を促進して輸入を制限しその差額で貨幣を蓄積する貿易差額主義政策の理論的裏付けを行い、それを重商主義政策に發展させた。<sup>①</sup>

重商主義を推進した英国、フランスやオランダにとって、貿易は「空間の差異」を利用した錬金術であった。その基本は「安い場所を買って、高く売れる場所で売る」ことである。英国からアジアに赴いた商人は現地に支社を設立船で本国と行き来するだけでなく、現地に常駐して強固な貿易ネットワークを築くことで、商品を安価で現地調達することができた。この役割を担って一七世紀の初頭に設立されたのが「東インド会社」であり、一八世紀までに「七つの海」を網羅する広範な貿易システムが構築された。<sup>②</sup> 空間を移動させることで商品に希少性を持たせることに成功した東インド会社の手によって、貿易黒字至上の新たな経済ルールが誕生したのである。貴金属や貨幣を蓄積し国を富ませることを最優先させる思想が、国家主導で確立することになった。

しかし、重商主義の目的は、貿易黒字や国富の増大だけではなかった。その重要な点は、国富の増大と併せて、軍事力を強化することにあった。例えば、当時のインドネシアで「スパイスアイランドズ」という島々を統治し香辛料貿易を独占すれば、価格を釣り上げて膨大な利益をあげることができた。植民地や貿易ルートを意のままに独占するため、欧州諸国は軍事的な競争を繰り返した。金銀といった富を得るには軍事力が必要で、軍事力を得るには富が必要だったのである。国家にとって経済力と軍事力は表裏一体であった。軍事力によって市場を独占し、そこで得た富で

さらに軍備を増強、新たな市場を獲得するというサイクルが確立した。<sup>⑧</sup>

## 2 アダム・スミスの自由放任主義経済学

人類の経済活動は太古の昔から行われていたが、社会科学としての経済学が形成されたのは、「経済学の父」といわれた英国のアダム・スミス（一七二三～一七九〇年）の功績によるところが大きい。スミス以前には、経済は哲学や宗教学、道徳論の中で語られることが多かった。経済思想としては、重商主義とフランスのフランソワ・ケネー（一六九四～一七七四年）が「経済表 (*Tableau économique*、一七五八年刊行)」で提唱した重農主義しか存在しなかった。

重農主義は、土地を富の源泉と考え、農業によってのみ富は増加するという考えを根本においている。ケネーは、①農業だけが余剰生産物を生む（投入した費用を上回る生産物を生む）のであり、原材料の加工に過ぎない工業、モノの交換に過ぎない商業は本来の生産行為ではない、②従って、国家は重商主義を転換して貿易や商工業を自由放任とし、農業を産業の核として育成することを主張した。<sup>⑨</sup> スミスより少し前に重商主義を批判して自由放任を説き、「経済表」によってあるべき農業経済システムを独自の図表で描写して、経済体系の存続可能性に関する客観的条件を確定したのである。<sup>⑩</sup>

一七世紀から一八世紀、英国やフランスでは、市民革命が起こり絶対王政が倒れて市民は自由を手に入れた。さらに一八世紀に英国で産業革命が起こると、ようやく経済学が社会科学として発展する基盤が整った。アメリカ合衆国独立と同じ年の一七七六年、グラスゴー大学の哲学教授だったスミスの手により「国富論」は刊行された。スミスが「国富論」を執筆した動機の一つは、重商主義への批判である。その「序文及び本論の構想」冒頭には、富を「生活の必需品と便益品の全て（消費財）」と位置づけ、「年々の労働によって生み出され国民に供給されるもの」と書かれ



ている。<sup>(9)</sup>これは、貴金属や貨幣を富と見なした重商主義を批判・否定したものにほかならなかった。<sup>(10)</sup>国民の豊かさの尺度を一人当たりの消費財の量におき、それを増大させるには、労働の生産力と労働人口に占める「生産的労働」を増やすことが肝要と説いた。

そのために、「国富論」では、分業理論、労働価値説、均衡価格理論（「神の見えざる手」）による社会全体の利益の実現）など数々の経済概念が提示されている。経済発展の基となる生産活動をより効率化し、生産量を増やすことを目的としたことから、スミスが提唱した経済概念は「生産の経済学」と呼ばれている。そして、その理論に一貫して流れるのは、自由放任経済の思想である。経済活動に関しては、自己利益を追求する個人の営みに任せておけば最もよく社会全体の利益を増進することができるのであり、従って、政府による介入は望ましくなく又はそれが行われても最小限にするべきとする立場をとっている。<sup>(11)</sup>

#### (1) 分業理論

スミスが「国富論」第一編第一章から第三章で示したのは、分業による生産性向上に関する経済的効果とその必要性である。スミスは、ピン製造の例をあげながら、一つの製品の製造をいくつかの工程に分け、各々の工程に配属された者がその作業を集中して行う分業形式をとることによって、作業効率は一躍的に高まり、労働者一人あたりの生産量、労働生産性を大きく改善させることを説いた。その例によれば、ある職人がピン製造の全工程（鉄鉱石の採掘、溶鉄、精錬、鍛錬、成型、研磨）を一人で行った場合は、一日に一本のピンも作れないが、十人の職人が分業体制をとれば、一日に一人あたり四、八〇〇本のピンを作ることができたという。<sup>(12)</sup>

ただし、一つの生産物を作るための各作業工程（耕作、種蒔き、栽培、刈取り）を同時進行できない農業は、分業

を適用することはできず、従つて工業に比べて生産性を高めるのは難しい<sup>13)</sup>。農業だけが余剰生産物を生み国家は農業にこそ注力すべきとしたケネーに対し、スマスは、分業によつて工業国は農業国よりも経済社会は発展し豊かさを享受できると説いた<sup>14)</sup>。スマスの主眼は、あくまで製造業の発展にあった<sup>15)</sup>。また、分業を促進するには他人同士が助け合うことが必要だが、他人の助けを得るためには各人の利己心(自愛心)に訴えることが肝要とした点は重要である<sup>16)</sup>。他人を助ける動機は慈悲や思いやりではなく、互いに利益を享受できることであり、それが分業を促進し社会発展の原動力となると考えたのである。

## (2) 労働価値説

産業社会に分業が普及すると、製造された成果物は交渉と売買を経て交換されることになる。その交換の場が市場であり、分業が普及するに従つて市場は拡大する。万人が交換によつて消費財を入手し生活するようになる、「商業的社会 (commercial society)」が出現する。商業的社会では、消費財の交換価値を測る尺度と交換手段が必要となる。交換価値は、「その所有がもたらす他の品物(財貨)を購買する力」と説明されるが、生活する上で必要不可欠ではないにせよ、大抵のモノと交換できる財貨価値のことである<sup>17)</sup>。

一般的な交換価値の尺度は通貨ということになるが、スマスによれば通貨によつてもモノの価値は測れない。一八世紀に通貨として使用されていた金や銀は、それ自体の価値が変動するからである。例えば、今日銀貨一枚で買えたハンマーは、一〇日後に同じ一枚で買えるとは限らない。世界のどこかで銀山が発見されて銀の供給量が増え、銀の価値が下がれば、一〇日後には三枚必要になるかもしれない<sup>18)</sup>。

スマスによれば、モノの価値を測る真の尺度は「労働(投下労働量)」である。その考え方の下では、例えば一〇人

で二時間かけて作ったハンマーは、同人数が同時間かけて作ったペンと同じ価値であり、交換しても損は生じない。モノは違っても、それに投下された労働の価値は変わらないし、時期や場所は変わっても、モノを作る労力は変わらない。モノの価値の尺度に関わるそうした捉え方を「労働価値説」という。

### (3) 均衡価格理論

労働価値説という交換価値と実際の商品の価格は異なる。生産活動は、労働だけでなく、工場や機械等資本家の資本、土地といった様々な要素を使って行われている。スミスによれば、実際の商品価格は「土地の地代、労働者の賃金、資本の利潤（利益）」によって決定される<sup>19</sup>。これらによって形成される価格が「自然価格」<sup>20</sup>であり、その全てが収入の源泉となる。

価格には、時々々の地代、賃金、利益水準から自然に形成される自然価格と並び、「普通に売られる現実の価格」としての、市場が決定する「市場価格」が存在する。市場価格は、その時に市場にもたらされる商品の量とその自然価格（地代、賃金、利益の総計）を支払う意思のある買い手（有効需要者）の需要（有効需要）との釣り合い、均衡で決まる価格である<sup>21</sup>。供給量と有効需要の関係次第で、市場価格は自然価格を上回りある時は下回る。しかし、スミスによれば、土地、労働、資本の自由な移動があれば、市場価格は絶えず自然価格に引き寄せられ、最終的には自然価格に収まることで形成される<sup>22</sup>。

この時、各々の市場参加者は、社会全体の利益よりも自身の利益のことだけを考えて行動する。それでも、市場が自由ならば、供給される商品の量は自然と有効需要に見合ったものとなり、「見えざる手」に導かれて社会の需要・供給が集計された結果、社会全体の利益が高まる。「国富論」において、自由放任経済の最重要事項がここに語られている。スミスが重商主義を批判したのは、自由を阻害する（東インド会社による貿易の）独占<sup>23</sup>があったからであ

る。重要なのは国の利益を守る保護政策ではなく自由貿易であり、経済活動の自由が維持されるのであれば、政府が政策を主導しなくとも、結果的に人民も国家も潤うということである。<sup>23)</sup>

ただしスミスは、市場は全ての財を扱える場ではなく、市場に全てを任せておけばよいといったわけではない。国民生活に不可欠な社会的インフラ、教育、国防、司法などは、市場に任せては十分に形成され機能しないから、その部分は政府の支出で備えることもあり得るとしている。<sup>24)</sup>しかし、それも最小限にとどめるべきであり、政府は「小さな存在」であるべきであることを主張したのである。

### 3 アダム・スミス以降の古典派経済学

#### (1) マルサスの「人口論」

トマス・ロバート・マルサス（一七六六—一八三四年）は、アダム・スミスの系譜を受け継ぐ古典派経済学者である。経済学上の業績として一八二〇年刊行の「経済学原理 (Principles of Political Economy)」があるが、その著作としては一七九八年刊行の「人口論 (An Essay on the Principle of Population)」がより有名である。<sup>25)</sup>マルサスはこの中で、「人口は、制限されなければ、等比数列的に増大する。生活資料（物資）は、等差数列的にしか増大しない。数学をほんの少しでも知れば、前者の力が後者の力に比べて巨大なことがわかるであろう。」<sup>26)</sup>と述べ、「双方の差により人口過剰、貧困が発生するが、これは必然であり、社会制度の改良では回避できない（マルサスの罫）」と説いた。マルサスが論壇に立ったのは産業革命の隆盛期であり、英国の工業生産力は飛躍的に向上、市民の物質的な豊かさも十分に高まっていた。一般に人口増加はむしろ歓迎すべきことだったが、マルサスは、人口増加に農業生産が追いつかず食糧不足が起これるとして、人口増加の危機を警告したのであった。

マルサスは問題を思考するにあたり、前提として、①食糧は人間の生存に必要なこと、②男女間の情念(性欲)は必然であり、ほぼ現在の状態のままであり続ける、という単純な「二つの公準」を提示している。<sup>17)</sup>その上で、何の抑制策も講じなければ、人口は等比数列的に増加するが、生活物資は等差数列的にしか増加しないと説明した。<sup>18)</sup>人口は掛け算(等比数列)で増加するが、それは足し算(等差数列)でしか増えない生活物資の水準に押しとどめられる。食糧不足が発生すれば、人口増加は抑制されるのである。

マルサスによれば、当時増加する人口を養うのに米国には耕作可能な土地が無尽蔵にあった。英国の事情は全く異なり、今後二五年間で農業生産を倍にできたとしても、五〇年間で農業生産が四倍になるわけではなかった。今後七五年間に人口と食料のバランスがどう変化するかを試算すると、当時七〇〇万だった人口は二五年ごとに倍増し等比数列的に増えるが、農業生産量は等差数列的にしか増えない。七五年後には五、六〇〇万人の人口に対し二、八〇〇万人分の食糧しかない。従って、英国の人口増加が制限されなければ、大量の餓死者が出るとマルサスは考えたのである。<sup>19)</sup>

土地が食糧を生産するよりも人口増加の方が早いこと、また人口は常に生活物資の水準の範囲内に押しとどめられるという二つの事実を前提に、「人口論」第二章、第三章において、マルサスは、人口は「不幸と悪徳」によって制限されると説いた。<sup>20)</sup>「不幸」とは、食糧不足、貧困、困難な労働(低賃金労働)、不健康な住居(都市化に伴う住宅の過密)、疾病、飢饉など、「悪徳」とは、犯罪、奢侈(身分不相応な消費)、婦人に関する不道徳な習慣(中絶など)、戦争を指すが、これらによって人口は減少し、それは食糧供給と同レベルに抑制されることになる。

問題は、上記の不幸や悪徳の一部は、必然的に社会の下層階級において発生しやすいことである。当時、英国には慈善的な目的での「救貧法」が存在した。社会全体から集めた資金を貧者に分配することを目指した法律だったが、

マルサスは、同法がもたらす人口増加をはじめとする「諸害悪」を指摘し、その撤廃を主張した。例えば、貧民が受ける扶助のために、英国の「一般大衆の全階級が、国家構造の真の精神と全く矛盾する、一組の不快な、不都合な、專制的な法に服従させられている」としたが、これは扶助を得た下層階級が食糧の購入を増やせば、食糧不足でその価格は高騰し、扶助を受けていない労働者に実質賃金の低下を通じて不利益をもたらすこと、そうした労働者の生活水準を押し下げることにより、多くの貧民を作り出す可能性があることを述べたものである。<sup>①</sup>

マルサスは、下層階級の貧困を緩和する策として、食糧増加の見通しを立てるべく農業の振興を提唱している。法規制の撤廃により農民層に移動の自由を与え、労働市場を活性化させること、土地の開墾に報償金を与え、「製造工業以上に農業に対して、また牧畜以上に農耕に対して、できる限りのあらゆる奨励を提供」することが望ましいと説いた。農業所得の引き上げを図ることで、農業従事者を増やし、食糧供給の増大、国の生産力の増大、労働者の生活の改善を訴えた。<sup>②</sup>

## (2) リカードの「経済学及び課税の原理」

デイビッド・リカード（一七七二～一八二三年）は、アダム・スミスと並び称される英国の古典派経済学者である。早くから株式仲買人（株式ブローカー）として頭角を現し、四〇歳代前半で、ナポレオン戦争での勝利を見越した英国債投資で巨万の富を築いて引退、英国下院議員となった。<sup>③</sup>

議員時代、リカードが多くの時間を割いたのが「穀物法論争」である。一九世紀初頭のナポレオン戦争時、大陸封鎖令により英国の穀物輸入が止まり、穀物価格が高騰した。穀物価格の高騰は、一方で地代の上昇を、他方で労働者の生活費の引上げによって賃金の上昇、その結果として資本家の利潤（利益）の減少をもたらすために、地主階級<sup>④</sup>

けが利益を得ることになる。しかし、終戦後は穀物価格が暴落し、農家・地主階級は苦境に陥った。これを受け、一八一五年、地主階級を保護するため、議会は穀物価格を維持する穀物条例を改定したが、リカードは穀物価格の保護は偏った資本蓄積をもたらし、資本家、地主、労働者の所得分配に問題が生じると説いた。穀物法法案をめぐっては、これを擁護するマルサスと論争を展開するようになった。<sup>36)</sup>

一八一七年に刊行された「経済学及び課税の原理 (On the Principles of Political Economy, and Taxation)」は、リカードの代表的名著であり、そこで地代、利潤、賃金、外国貿易、商品の経済学的な特性を明らかにし、それらに対する政府の課税とその影響を論じている。特に、スミスの経済学が生産性の向上を目指す「生産の経済学」であったのに対し、リカード経済学の主要課題は「分配法則の確定」であり、「分配の経済学」とも呼べるものであった。労働、資本（工場、機械等）は必ず土地に投入され、その生産物がもたらす成果は、必ず地代、賃金、利潤に分配される。リカードは、地代を軸として、それまで十分に議論されなかった「分配の経済学」、経済プロセスで生産された生産物をいかに社会に分配するかについて、理論的構築を試みたのである。<sup>37)</sup>

「経済学及び課税の原理」は、分配法則の構築を行いつつ、穀物法法案への批判を展開している。同書の議論の前提は、（穀物法が施行されて）穀物価格が上昇すると、資本家の利潤は増大し、機械や工場等生産過程に用いられる実物資本が増えて資本蓄積が進むと、商品の再生産が促進されて経済が発展する、という単純なプロセスである。<sup>38)</sup> この過程で生産者による労働需要が高まると、労働者の賃金は上昇する。やがて賃金は生存可能な最低水準（自然賃金）を超えて生存率が高まり、家族の構成数は増え人口増加に繋がる（賃金の生存費説<sup>39)</sup>）。人口増加は、必然的に穀物需要を増加させることになる。<sup>40)</sup>

次に、穀物法が制定され国外の安価な穀物が輸入されなければ、必然的に農地不足が生じ、農耕は次第に開拓した

ばかりの劣等地でも行われるようになる。土地の量は有限であり、各々均質でもない。上記のプロセスで人口が増加し食糧増産の必要が出始めると、質の低い劣等地でも耕作が始まり、優等地から地代が発生するようになる。劣等地の開拓により、優等地の相対的価値が高まり、そこに地代が発生する<sup>(4)</sup>。これに基づくと、人口が増加し劣等地の開拓が進むほど、社会の地代は上昇することになる。その場合、耕作者は地主に高い地代を払うため、穀物を高く販売するしかなくなり、穀物価格は上昇することになる。さらに穀物価格の上昇は、労働者の賃金を引き上げる。穀物価格の上昇は労働者にとっては実質賃金の減少につながり、実質賃金が自然賃金を下回れば、労働者の生存率はその分低下するから、人口は再び減少に転じることになる。人口が減少すれば労働人口も減り、労働者が減れば、労働価格である賃金は上昇する。こうして、穀物価格の上昇は、労働者の賃金上昇を招き、最終的には資本家の利潤減少、資本蓄積の減少、企業業績の低迷によって、経済停滞を招く可能性がある<sup>(5)</sup>。

穀物法制定の結果生じる一連のプロセスによって、穀物価格の高騰が資本家の利潤の減少と経済停滞を招くとすれば、安価な国外の穀物を自由な貿易によって輸入した方がよい、というのが、リカードの穀物法法案に対する結論だった<sup>(6)</sup>。

リカードのその他の業績として、アダム・スミスの労働価値説を再検討し、より理論を精緻化させたことがある。スミスの唱えた労働価値説は、その商品を作るのに投下した労働（手間と労苦）の量が商品の真の価値を決定する（投下労働価値説）、というものだった。さらには、貨幣さえもそれが金や銀のように価値が変動するものから作られているならば、真の価値を測る尺度にはなりえない、従って、価値の変動しない労働がその真の尺度である、ということだった。これに対し、リカードが指摘したのは、「労働の価値も変わる」という点である<sup>(7)</sup>。労働も経済学では「商品」として扱われている以上、社会における需要・供給や他の財の価格変動の影響を受けながら、その価格も変動す



る。リカードは、労働を財の価値の尺度とする投下労働価値説の正しさは一貫して認めているが、スミスの労働価値説と決定的に異なるのは、労働の価値を絶対的な価値と見なさず、相対的なものとしてとらえている点である。(スミスと同様に)労働を全ての商品の価値の基礎としつつも、商品の価値は時々の相対的価値を相対的労働量で測ることを提唱した。リカードの思考によって、労働価値説はより精緻なものとなり、さらなる検討は後にカール・マルクスへと引き継がれることになった。<sup>46)</sup>

(3) ミルによる古典派経済学の批判的統合(「経済学原理」)

ジョン・スチュワート・ミル(一八〇六—一八七三年)は、一八四八年に「古典派経済学の集大成」ともいえるべき名著「経済学原理」(*The Principles of Political Economy*)を刊行し、スミスの生産の経済学とリカードの分配の経済学の議論を批判的に統合した。この業績は高く評価され、一八九〇年にアルフレッド・マーシャルが「経済学原理」を出版するまで、その名著は古典派経済学の代表的なテキストとなった。

ミルの「経済学原理」の重要な意義は、「経済学の二大部門」である富の生産法則と分配法則の相違を明らかにしたことである。<sup>47)</sup>それは、生産法則は自然条件(資源や工場用地)などに左右されるために人為によって変えることはできないが、分配法則は人為によって改善する余地はあるということである。<sup>48)</sup>「人が何等かの方法で物を処分するには、社会の承諾、というよりもむしろ社会の積極的実力を握っている人々の承諾を受けなければならない。従って富の分配は、社会の法律と慣習によって定まる」ものとしている。ただし、「富の分配は、社会の支配層の意見と感情のままに形成されるもの」であり、分配法則が改善するとすれば、それは道徳教育の徹底によってであると主張している。適切な道徳の普及によって資本家が不平等を是正すべく、制度を改めるべきとしている。

さらにミルは、古典派経済学という経済発展が停滞した「停止状態 (stationary state)」を理想的市民社会とし、そこで労働時間の短縮、公平な分配、賢明な利己心、共感能力、労働者の生活水準の向上と人間的成長などが実現すると主張した。他の古典派経済学者たちは、収穫逓減の法則とマルサスの人口法則によって、やがて資本蓄積が停止してしまふ定常状態が訪れることを真剣に恐れていた<sup>50</sup>。そのため、例えばリカードは、安価な穀物の自由な輸入を認めるような貿易を提唱した。経済成長至上の産業界の人々とは違い、少なくともミルは、成長一辺倒で精神的な余裕のないまま日々の喧噪に埋没する生き方には、魅力を感じなかったようである。

古典派経済学の祖であるスミス、それに続くマルサスは、まず国民経済の全体に目を向けた。マルサスは、人口増加を止めるに必要なのは「不幸と悪徳」だと語り、人類の未来には飢餓と貧困しかないという絶望的な未来図を示した。スミスは、生産性向上を通じた経済発展、社会全体の富の増大を説いたものの、個人や階級への分配方法は示さなかった。スミスの理論に欠けていた分配法則、「分配の経済学」を提唱したのがリカードだった。リカードは経済学の本質を「分配」ととらえ、階級ごとへの分配を決定する諸法則を研究した。そして、生産、分配の経済学を批判的に統合し、あるべき経済システム像を示したのがミルの「経済学原理」であった。ミルは、自身の業績をもって古典派経済学は完成したことを宣言している<sup>51</sup>。

ドイツロマン主義を受け継ぐ英国の作家トマス・カーライルは、経済学を「陰気な学問」と呼んだ。確かに、ミルで一段落した一九世紀までの古典派経済学は、当時の社会情勢から、労働者の貧困、食糧不足、社会における格差の拡大といった暗い未来を前提とした議論が多かった。しかし今日、少なくとも先進国においては、人口は抑制され食糧不足も顕在化せず、労働者賃金は傾向的には横ばいか上昇傾向にある。現代の経済学では、特に自由放任主義に従

う経済学者によつて、古典派経済学はなお有効性を持つものとして様々な経済理論、経済政策に反映されてきた。

#### 4 英国における新古典派経済学の誕生

##### (1) マーシャルの需要・供給均衡理論

ミルに指導を受けて後にケンブリッジ学派を創設したのがアルフレッド・マーシャル(一八四二―一九二四年)である。ミルまでを古典派と見なすならば、マーシャルは後述するオーストリア学派の諸学者とともに「新古典派」に分類され、その草分けのひとりである。社会科学として認識されてまだ日の浅かった経済学だったが、現代社会に不可欠なものになると考えたマーシャルの先見の明によつて、ケンブリッジ大学は半世紀にわたり、世界の経済学分野を主導する基礎を築いた。マーシャルは、経済現象を曲線図表や数式で表現し、経済の仕組みを詳細に説明できる科学としての経済学を目指した。ミルに社会道徳や社会正義を学び、貧困の解消に向け、生産性を向上させ社会全体の所得水準を引き上げる方策を提唱した。<sup>(52)</sup>

マーシャルの代表的な著書は、一八九〇年刊行の「経済学原理 (*Principles of Economics*)」である。マーシャルは、経済学研究の初期において、スミス、リカード、ミルといった古典派経済学の伝統を吸収することに努める一方で、アントワーヌ・オーギュスタン・クルノー(一八〇一―一八七七年)らから経済学の数学的手法を学び、その成果を「経済学原理」に示した需要・供給均衡理論につなげている。留意すべきは、マーシャル体系が、古典派経済学由来の単なる均衡理論では割り切れない部分を含んでいたことである。<sup>(53)</sup> その研究上の分析手法は、ダーウィンの「進化論」やハーバート・スペンサーの社会進化論の影響を多分に受けている。古典派が示した静態的な分析とは一線を画し、市場は変化するもの、動態的なものととらえ、成長や発展を軸とする経済学を展開した。

マーシャルとほぼ同時期に活躍したフランスのマリ・エスプリ・レオン・ワルラス（一八三四～一九一〇年）<sup>54</sup>は、欧州大陸における「新古典派経済学」の草分けのひとりとして、商品交換の場である市場を通じた価格分析、一般均衡理論を打ち立てた。オーストリア学派の影響を強く受けたワルラスは、限界効用理論を駆使して価格変動及び価格決定の原理を説明した。ワルラスの一般均衡理論は、全ての市場の完全な需給均衡という静態的な市場を描いたわけだが、マーシャルの分析はより動態的で、彼は「供給価格・需要価格・生産量」の相互的決定、すなわち「需要と供給のシンメトリー（均衡）」こそが真理であると確信していた。<sup>55</sup>その分析によれば、まず重視されるのは、分析のための仮定された時間の長さを明確にすることである。そこから有名な「需要・供給均衡理論」は始まるのだが、マーシャルのそれは、ワルラスの一般均衡理論と区別されて「部分均衡理論」と呼ばれている。一般均衡理論が全ての市場の均衡を同時に考えるのに対し、部分均衡理論は、ある特定の財市場だけを取り出し、「他の事情にして等しければ」という条件の下でその財市場の均衡を考える手法である。

そこでマーシャルは、「マーシャリアン・クロス」と呼ばれる需給均衡手法を用い、動態的な市場分析を展開した。まず市場均衡の時間変化を大きく、①一時的均衡、②短期正常均衡、③長期正常均衡の三区分に分けている。<sup>57</sup>①の一時的均衡は、資本量（設備投資に投じる資金等）や生産物の量が一定というごく短い時間を仮定した場合に成立する均衡である。この状況下では、仮に需要量が増加しても、生産者（企業）は供給量を増やさない。その需要増加が一時的なものか長期にわたるものかの判断がつかないためである（供給曲線は横軸に対し垂直になる）。この場合、財の価格は主に需要側の要因によって決定することになる。

しばらく待機した結果、企業がその需要増加が当面続くと判断したとすると、次に②短期正常均衡の段階となる。これは、需要増加に対し、新たな設備投資ではなく所与のプラントの操業度を変化させることで生産量を調節するも

のである。供給曲線はここで右上がりとなり、右下がりの需要曲線との交点において均衡が成立する。さらに需要が長期化する判断された時に出現するのが、③の長期均衡である。これは、プラントの操業度ばかりでなく、新たな設備投資を行うことで生産量を調整できる時間を仮定した場合に成立する均衡である。

均衡分析を精緻化する一方で、マーシャルは人間性の進歩に高い関心を示し、その視点を經濟問題の分析に明確に取り入れた。經濟学を「机上の空論ではなく」果実を求める学問」と捉える伝統を残したが、さらに經濟学を「人間の研究」と捉え、その行為の数々を自身の独自の理論に應用していったのである。

## (2) 古典派經濟学の限界を認識

マーシャル及びその經濟学を受け継いだケンブリッジ学派の人々は、古典派經濟学の自由放任主義には明白な限界があることを率直に認めていた。後述する「ケインズ革命」が創り出した神話によって、ケインズ以前の經濟学者は全て自由放任主義者であつたという誤解があるが、ケンブリッジ学派はむしろ、古典派經濟学や自由放任主義の見直しを積極的に行つた。<sup>58)</sup>

例えば、マーシャルは、アダム・スミスの主張の通り、市場における「利己心の自由な作用」によつて成立する需給均衡点が一般に社会の最大満足をもたらす点を「最大満足説」と呼んだが、これはいくつかの点で修正されるべきことを認めていた。最大満足説は、全ての当事者の貨幣の限界効用が等しいことを仮定している（買い手にも売り手にも一ポンドの限界効用は同一）。しかし、例えば裕福な売り手と貧しい買い手が存在し、豊かになればなるほど貨幣の限界効用が小さくなると仮定すると、買い手にとっての一ポンドの限界効用が相対的に大きいため、需給均衡点を超えて生産を拡大した方が（売り手と買い手の効用を併せた）総効用は増大するかもしれない。従つて、最大満足

説の假定は、富の分布の不平等を考慮していないことがわかる。

マーシャルのケンブリッジ大学在職中の教え子には、厚生経済学の創始者アサー・セシル・ピグー（一八七七—一九五九年）<sup>60</sup>、ジョン・メイナード・ケインズら錚々たる経済学者が並ぶ。「人間の研究」であるマーシャル経済学が、彼らの研究スタイルや思考に大きな影響を及ぼしたことはいうまでもない。

## 5 マルクスの市場経済批判

### （1）市場経済の本質を科学的に分析

一九世紀半ば、古典派経済学が提唱した自由放任の市場経済の本質を科学的に解明したのが、ドイツのカール・マルクス（一八一八—一八八三年）である。産業革命によって開花した市場経済の実態が明らかにされつつあった時代にあつて、マルクスはその本質を科学的に解明しようとした。その結果をもつて、古典派経済学の自由放任主義や市場経済を猛烈に批判、一八六七年に「資本論（*Das Kapital*）」を刊行し、それらに従う経済社会はやがては自壊することを予告したのであつた。

一九世紀、大英帝国は産業革命によつて繁栄を謳歌していたが、市場経済の拡大に伴い競争が加速し、社会では勝者と敗者、富者と貧者が明確に分かれる状況にあつた。市民革命によつて自由を手にした後も、一握りの資本家に多くの労働者が支配され追いつめられるという、本質的には封建制と変わらない状況が生じていた。<sup>61</sup>自由の弊害に直面した敗者、貧者は、平等な理想社会を目指して団結し、一握りの勝者である資本家を打倒する勢力となり得る。マルクスの市場経済批判は、一九一七年のロシア革命をはじめ社会主義革命を理論的に後押しすることになった。<sup>62</sup>

マルクスは、観念的要素は排除し分析対象として物質を重視する「唯物論」、ドイツ観念論を代表する思想家ゲオ

ルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲル（一七七〇～一八三一年）の弁証法を併せて用い（弁証法的唯物論）、市場経済を分析した。その要点の一つは、人間の労働は物質を作り出す作業だが、労働に内在する矛盾として資本家と労働者間の階級対立があり、その対立は社会の発展の原動力となる。一握りの資本家と圧倒的多数を占める労働者の階級対立はやがて革命に発展し、労働者が勝利することで、平等が実現する、ということである。

「資本論」は、第一部「資本の生産過程」第一編「商品と貨幣」第一章「商品」に始まり、第三部「資本主義的生産の総過程」第七編「諸収入とそれらの源泉」第五章「諸階級」で終わる壮大な経済学体系である。「資本論」は、まず商品こそが社会の富であり人間の労働が具現化されたものとしている<sup>63</sup>。

マルクスは、労働時間についてかなりの紙面を割いて説明している。一日のうち数時間は、労働者にとっても経営者にとっても「必要な労働時間」である。その時間は、労働者が自身が生活するための費用を稼ぐために必要であり、経営者は工場を経営する費用を賄うために労働者に働いてもらう時間である。しかし、一日のうちには、労働者、経営者が要する全ての費用を賄い終わった後に、その労働時間を超えて働く第二の時間帯がある。労働者が賃金に相当するだけの生産を行うに必要な労働力を再生産するために必要とされる時間（帰宅後の食事、入浴、趣味、睡眠など）であり、これを「必要労働時間」という<sup>64</sup>。必要労働時間が八時間とすれば、労働者の労働力の価値は「八時間労働相当分」であり、それが労働力の価格を決める基準となる。

労働力の価値が八時間相当分しかないのに一二時間働かせられた場合、労働者は本来の労働力の対価よりも四時間余計に多くの価値を生んでいることになる。必要労働時間を超過した労働時間の労働は「剰余労働」と呼ばれ、剰余労働によって生み出された価値、剰余価値は、労働者のものには一切ならず、資本家の利潤となり、つまりはこれが、労働者が搾取された分ということになる<sup>65</sup>。

機械化（マルクス経済学用語の「資本の有機的構成」で多くの労働者が不要となり、マルクス経済学の概念でいう「相対的過剰人口」又は「産業予備軍」が発生する。「相対的過剰人口」と見なされたくなければ、さらなる低賃金や過剰労働を強いられても働かざるを得ないから、資本家による剰余価値の搾取度合いはますます大きくなる。市民が封建制を打破した後の自由な契約社会において、経営者・資本家と労働者という新たな階級対立を生み、新しい形の搾取が生まれる。マルクスの生きた時代、既に自由なはずだった時代において、封建制と本質的には変わらない社会の構図が再現したのである。

## (2) 市場経済は自壊する

マルクスは、上記の事実を定式化して示そうとした。まず、資本家が持つ資本を、機械設備や工場といった固定資本（不変資本… $c$ ）、人間の労働力（可変資本… $v$ ）に区別した<sup>(66)</sup>。産業構造が高度化すれば、人間の労働力が増える以上に機械や工場は増加する（資本の有機的構成の高度化）ために、資本家の持つ資本の構成としては、不変資本が可変資本を上回っていく。市場経済における生産の特徴は、生産性向上を目指して労働者一人あたりの機械の量を増大させるといふ、労働過程の不断の機械化にある。

資本家の搾取分である剰余価値を、 $m$ とすれば、資本家の搾取率 $(r)$ は、 $m/v$ 、資本家の利潤率は、 $m/(c+v)$ と表現できる。資本家の利潤率を、 $(m/v)/(c/v+1)$ と変形すると、有機的構成が高度化して、 $c/v$ が増えるに従い、利潤率は低下することになる<sup>(67)</sup>。資本家は利潤率の低下を食い止めようと、いっそう機械化を推進して資本蓄積しようとするが、これではさらに、 $c/v$ が増加し利潤率は低下する。資本家が悪循環に陥るなかで、労働者はさらに搾取されるので、不満を募らせた労働者は階級闘争を激化させ、最終的には「革命」が起きるのである。一握りの資本家が



圧倒的多数の労働者に勝利するのは難しく、革命は遂行され、最終的には皆が平等な社会が実現するというストーリーを描いている。

マルクスは、古典派経済学が自由放任を唱えて形成された市場経済システムは、資本の有機的構成の高度化がそれ自体の内部的矛盾を顕在化させてしまうがために、やがては自壊すると考えた。いかなる時代も、おそらく現代においても、自由放任の市場経済が競争を生み、それが行き過ぎれば社会的な格差を生む芽が必ず出てくる。それは多くの場合、勝者と敗者の二層構造、対立を生み、それを是正すべく新たな社会的運動が引き起こされる。マルクスが「資本論」で示唆した「市場経済が孕む危険性」は、自由放任主義を唱え擁護する人々に対し、歴史の流れの時々において牽制し、ある種の戒めを与えることになった。

## II ケインズの「一般理論」

### 1 労働需給理論に見る古典派経済学の欠陥

ジョン・メイナード・ケインズ（一八八三～一九四六年）は、新古典派経済学、ケンブリッジ学派の重鎮アルフレッド・マーシャルの下で指導を受けた。しかし、ケインズの業績のひとつ、一九三六年に刊行された「雇用・利子および貨幣の一般理論（一九三六年）」は、古典派経済学の欠陥を初めて指摘し、経済学に全く新しい概念をもたらした経済学の代表的名著である。それは、鳥瞰的なマクロ経済学という新たな分析手法とともに「ケインズ革命」といわれるほどのインパクトを経済学界に与えた。

「一般理論」の第一編第一章の冒頭で、ケインズは「一般」という言葉の意味について言及している。<sup>(88)</sup> それによれ

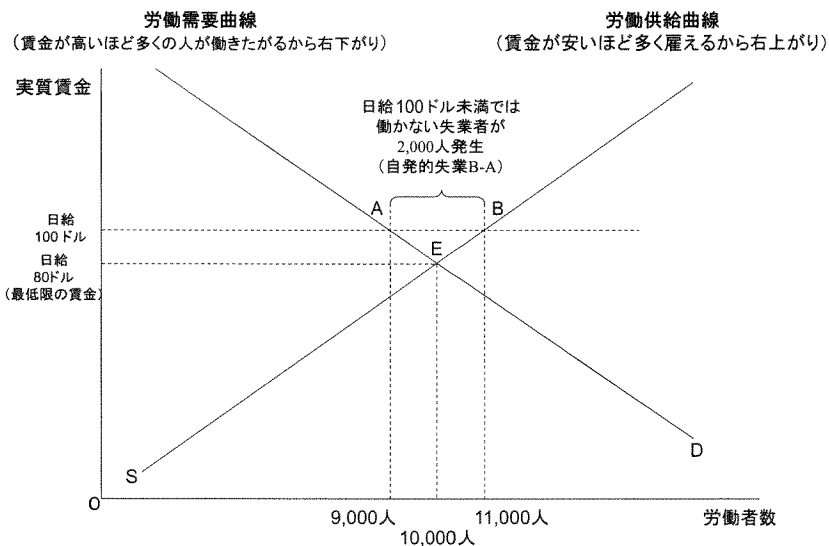
ば、「古典派理論の公準が妥当するのは特殊な事例のみで一般的には妥当せず、その想定する状態はおよそ考えうる均衡状態の中の極限状態である」とあるように、古典派経済学の理論はある特別な状況でしか成り立たない、一般性がないということになる。一般の通常時に成立しなければ、その理論は社会にとり有益とはいえず、経済の実態を考慮せずにそれを適用すれば、むしろ大きな災禍となる。自身が主張する理論こそ一般性を持つという考えから、ケインズは「一般理論」を著わし、一般性を持ち社会問題の解決に実効的な理論を示したのである。

それでは、古典派経済学にはどのような欠陥があったのだろうか。ケインズが「一般理論」の中で最も力点をおいたのは、不況時に発生する大量失業の解消であった。教科書的な事例を基に、縦軸に実質賃金水準、横軸に労働者数をとったグラフを考えると(図表2)、古典派の失業理論は、仮に労働市場に超過需要や超過供給が生じても、常に伸縮的に変化する賃金水準によって調整され、労働需要と労働供給はE点で均衡し、完全雇用が達成されるとした。ケインズが問題とした古典派の欠陥は、この完全雇用を前提とした点にあった。

アダム・スミス由来の古典派経済学は、個々人の自由競争を原則としており、ミクロ的視点で個々の経済主体からボトムアップ的に経済モデルを構築している。それによれば、まず労働供給曲線は、賃金が高ければ高いほど多くの人々が働きたがるために右上がりとなる。一方、労働需要曲線は、採用する側の企業は賃金が安ければ安いほど多くの人を雇えるから、右下がりの曲線となる。この両者が交わる点Eで労働需給は均衡し、社会的に望ましい労働需給量が決定することになる。図表2を見ると、完全雇用を前提とする古典派経済学では、労働需給の不均衡でそれが均衡点に至るまで生じる摩擦的失業<sup>⑧</sup>と、日給一〇〇ドル以下では働かないという自発的失業の二つしか存在しない。

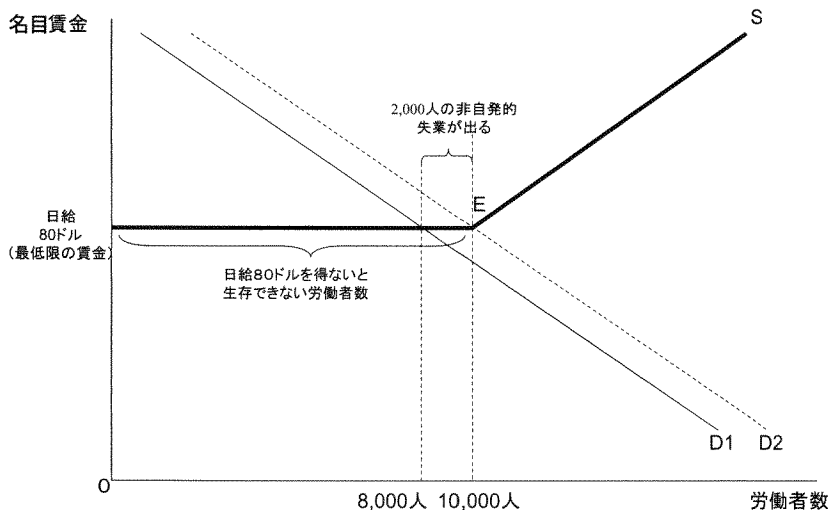
しかし、一九二九年に起こった世界恐慌のような状況下、例えば「日給一〇〇ドル以下では働かない」という選択をする労働者は存在するだろうか。企業が家族を養うに最低限必要な日給八〇ドルで雇うというなら、大半の労働者

図表2 古典派経済学の労働需給曲線



(出所) 根井雅弘著「経済学の歴史」(講談社学術文庫)を参考に筆者作成

図表3 ケインズの労働需給曲線



(出所) 中谷巖「入門マクロ経済学第2版」(日本評論社)、根井雅弘著「経済学の歴史」(講談社学術文庫)を参考に筆者作成

はそれに応じざるを得ないだろう。その意味で、深刻な不況期に「古典派のいう」自発的失業」が生じることが稀であろう。しかも、失業問題を論じる時により重要なのは、その「最低賃金でも雇ってもらえない非自発的失業者」の存在である。古典派経済学では、この肝心な「非自発的失業者」が考慮されていなかった。図表2を見ても、賃金の多寡によって数が変わる労働者のことしか表現されていない。

一方、ケインズが描いた労働需給曲線には、非自発的失業者が明確に表現される。図表3で、生存可能な最低賃金八〇ドルを下回る賃金水準を求める労働者はいないから、日給八〇ドルで労働供給曲線は横ばいとなる（名目賃金の下方硬直性）。日給八〇ドルで働きたい労働者は一万人いるのだが、企業側の求める労働者が八、〇〇〇人（曲線D1）であれば、完全雇用の均衡点であるE点よりも二、〇〇〇人少ない。この二、〇〇〇人が、「最低限の賃金日給八〇ドルでも雇ってもらえない、働けない」非自発的失業者ということになる。

## 2 失業対策としての有効需要の増加

非自発的失業者の発生防止策として、ケインズが提唱したのは、有効需要の増加であった。<sup>21</sup>ケインズのいう有効需要は、実際に人々の購入につながる需要のことである。有効需要は消費需要（家計の需要、出費）と投資需要（企業の需要、投資）に分けられるが、有効需要がある限り、そこには実際に購買力があるから作った分だけ売れることになる。存在する有効需要の水準だけ、それに相当する財の生産ができる。商品が売れば、その代金は賃金や利潤の形で家計や企業を潤し、有効需要はさらに大きくなり、雇用を拡大させる。ある有効需要を起点にこうしたサイクルが持続的に拡大すれば、非自発的失業のない完全雇用が実現するということである。<sup>22</sup>

それでは、いかにして有効需要を創り出すのか。一般に人々の所得水準の上昇に伴い、所得に占める消費の割合は

減少し、代わって貯蓄の割合（貯蓄性向）が増えることになる。所得に占める消費の割合を消費性向、所得の増分のうち消費が占める割合を限界消費性向というが、所得水準の上昇に伴い、限界消費性向は遞減し（徐々に減る）、有効需要のうちの消費需要は減少する。この時有効需要を増やすには、もう一つの構成要素である投資需要をいかに増やすかが問題となる（有効需要＝消費需要＋投資需要である）。企業が投資を増大させれば、消費需要が減少しても、有効需要は増えて完全雇用は実現できる。投資は消費需要の減少に伴い増える貯蓄を原資としているため、消費が減少しても増える貯蓄が投資に回り、有効需要を押し上げることになる。さらに、投資は乗数効果により限界消費性向が高いほど、大きな所得を生み出すことになる。<sup>(25)</sup>

投資需要量を決定するのは、教科書的にいえば、資本の限界効率と利率であった。資本の限界効率は、その投資が生み出すと予想される収益率であり、ケインズは、それと利率が同水準になったところで投資が行われるとした。<sup>(26)</sup>だが、資本の限界効率を予想するのは容易ではない。企業の設備投資計画は、長期の業績予想をまず考慮して決定する必要があるが、長期の予想を立てること自体が不確実性の高い作業である。従って、実際の長期的投資は、不確実な予想よりも、起業家の強い「アニマル・スピリット（血気、野心、意気込み、挑戦、決断といった動物的精神）」に基づきなされることが多い。<sup>(27)</sup>企業は形ばかりの長期予想を立てはするが、将来のことは不確実となれば、その将来予想に高い精度は求めないはずである。結果として資本の限界効率はそれほどの意味を持たなくなるので、最終的に投資量を決定する重要な要因は利率ということになる。<sup>(27)</sup>

利率も時々の経済環境によって変動して不確実なので、人々は利息で稼ぎたいと思う一方で、財産を現金で持つておきたい、蓄財しておきたいという願望を持つものである。これがケインズ経済学という「流動性選好」である。<sup>(28)</sup>一般に、利率が上昇すれば人々の流動性選好は下がり（利息を得たい気持ちか現金を保有しようとする気持ちを上

回り)、利率が下降すれば、流動性選好は上がる。つまり、低い利率でそれほど利息を稼げないのなら、流動性を保有しいつでも換金できる状況を作っておきたいと思うのである。従って、流動性選好説によれば、市場利率率は上記のような人々の流動性選好と実際の貨幣供給量(貨幣供給量が増えれば貨幣の価格である利率は下がり、減れば利率は上がる)で決まることになる。そして、利率が決定すれば、企業の投資量も決定するということがある(利率が高ければ投資を控え、低ければ投資を拡大する)。

投資量は利率によって決定されるが、限界消費性向と同様に投資もやがては逓減する。社会の発展とともに、新規の投資先は減少するからである。社会が豊かになるにつれ、消費も投資も減少し、非自発的失業は増えることになる。

### 3 政府による市場介入の促進

結局、有効需要を構成する消費と投資は、(古典派経済学の流儀に沿って)市場メカニズムに任せればともに逓減し、非自発的失業を解消できないことになる。有効需要を減らさないためには、特別な策が必要となる。これに対し、ケインズが導き出した解決策が「政府による市場介入」だった。<sup>29)</sup>つまり、景気悪化などの際には、政府・当局が政策的に通貨供給量を増やして金利を下げる一方で(金融緩和)、投資(公共投資)を行うのである。金融緩和策で通貨供給量が増え金利が下がれば、企業の投資は増え、流動性選好の高まりから、現金を持った国民の消費も増える(投資と消費からなる有効需要が増える)。消費が増える分貯蓄は減るが、それを補うには中央銀行が貨幣供給量を増やせばよいことになる。<sup>30)</sup>また、民間投資が逓減しても、政府がそれを補う形で公共投資を行えば、有効需要の量は維持できる。

政府の市場介入で消費と投資が活発化し有効需要が維持・拡大すれば、生産は増え企業活動は活発化する。そうすると、労働需要が拡大して非自発的失業はなくなり、完全雇用が実現する。ケインズは、政府の介入は有効需要の維持には不可欠だと主張するのである。<sup>82)</sup>ケインズ以前は、不況に見舞われ失業者が増えたなら、緊縮財政に向かうのが常だったであろう。ケインズはその逆、不況だからこそ政府は資金を使い、有効需要を増やすべきと唱えたのである。<sup>83)</sup>その意味でも、斬新なケインズの主張は「革命」であった。そして、実際世界大恐慌時の一九三〇年代、米フランクリン・ルーズベルト政権下でのニューディール政策をはじめ、ケインズ経済学は各国の経済政策に採用され、成果を取めていくことになる。

### Ⅲ オーストリア学派の自由放任主義経済学

#### 1 オーストリア学派新世代

オーストリア学派の歴史は、オーストリアのカール・メンガー（一八四〇～一九二二年）が一八七一年に「国民経済学原理 (*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*)」を出版したことに始まる。<sup>84)</sup>これに続き、英国のウィリアム・スタンレー・ジェボンズ（一八三五～一八八二年）が「経済学理論 (*The Theory of Political Economy*・一八七一年刊行)」を、フランスのワルラスが「純粋経済学要論 (*Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale*・一八七四年刊行)」を相次いで刊行したことで、経済学の価値論、生産・分配理論などに大きな変革がもたらされた。彼らはほぼ同時期に、財の価値を効用におき、限界概念を分析方法に用いる新たな経済理論を構築した。効用極大、利潤極大の条件を数学的に明示する限界分析を経済理論の基礎においたが、これは、財の価値を計測する際に「商品

価値は)生産に必要な平均労働時間により決定される」としたアダム・スミスの労働価値説とは著しく異なる考え方で、アプローチによる思想だった。この変革は経済学上「限界革命」と呼ばれ、その理論を展開した経済学者は、ケンブリッジ学派のマーシャルらとともに、「新古典派」と称されるようになった。

一八八〇〜一八九〇年代、上記三氏に続き、フリードリヒ・フォン・ヴィーザー(一八五二〜一九二六年)、オイゲン・フォン・ベーム・バヴェルク(一八五一〜一九一四年)はメンガーの価値理論を独自の方法で拡張して成功を収め、オーストリア学派「第二世代」を形成した。ヴィーザーは、後に世界的な経済学者として活躍するヨーゼフ・アロイス・シュンペーター(一八八三〜一九五〇年)<sup>(85)</sup>を指導し、彼ら「第三世代」にも大きな影響を与えた。シュンペーターは、ワルラスの一般均衡理論に接近し、その静学的な理論体系を克服する目的で動学的に市場経済を解釈した「経済発展の理論」(*Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*)<sup>(86)</sup>を出版し、経済学者としての評価をいっそう高めた。第三世代には、ほかにベームの指導を受けたルドヴィヒ・フォン・ミーゼス(一八八一〜一九七三年)がいた。ミーゼスは、ベームから高い評価を受けられず、ウィーン大学の私講師には就任したものの、終身在職権を得ることはなかった。<sup>(88)</sup>しかし、第一次世界大戦が終結した頃から、第一世代、第二世代の重鎮が相次いでこの世を去ったことで、ミーゼスはオーストリア学派が擁護する自由放任主義経済学の中核に据えられるようになり、ハイエクら「第四世代」と呼ばれた若手研究者に強い影響を与えることになったのである。<sup>(89)</sup>

## 2 ミーゼスの経済思想

オーストリア学派の主要な特徴は、価値の問題を最終効用(限界効用)の概念によって解決しようとする点にある。数理分析を好んだジェヴォンズやワルラスらが属した学派ながら、むしろ経済学は心理学と密接に関係するとし、数



学を用いない説明によってかえって限界効用の理論を幅広く教示したという評価があった。<sup>80)</sup> ミーゼスは、経済分析で心理学を重視し、社会主義国家による市場介入の誤りを解明した。ノーベル経済学賞を受賞したハイエクやフリードマンよりも、近代自由主義経済学の中核に位置した人物といつてよい。オーストリア学派の新世代に属する経済学者として、ハイエクらに自由放任主義を徹底して伝えたのはミーゼスである。ハイエクが頑なまでに死の直前まで自由放任主義を主張したのは、ミーゼスから受けた影響が多分に大きかったのではないか。

一九三〇年代、いわゆる「社会主義計算論争」において、ミーゼスはその議論の中心にあった。一九世紀末、マルクス主義者らは、産業革命がもたらした壮絶な貧困を証拠として自由放任経済は失敗に終わり、生産と分配をコントロールできる政府の方が、財をより効率よく平等に配分できると論じ、自由放任主義を支持する経済学者がこれに反論、長年にわたる大規模な論争に発展した。市場か政府か、自由か計画か、望ましい経済体制をめぐる大論争はここでも行われていた。<sup>81)</sup>

ミーゼスは、論文「社会主義コモンウェルスにおける経済的計算」で、社会主義経済における価格システムは必然的に劣っていると主張した。社会主義システムで政府が生産手段を保有しているなら、資本財は最終財とは異なり単に内部での財の移転にすぎず、「交換対象」ではないので価格が得られない、値付けされず、当該システムは必然的に非効率だというのがその要点である。社会主義経済には自由な市場の基礎になる価格システムが存在しないため、経済計算は不可能であり、従って社会主義経済は本来実現しないと主張したのである。<sup>82)</sup>

ミーゼスの代表作、一九四九年刊行の「ヒューマン・アクション (Human Action: A Treatise On Economics)」は、マルクス派が市場経済を批判していた時期に執筆された。<sup>83)</sup> 自身が最も有効な政治経済制度と信じる市場経済を擁護するため、本書で冷静かつ客観的な論理的根拠を提示しようとした大著であり、ミーゼスの新天地となった米国で幅広

い読者を集めた。本書でミーゼスは、経済学を「ありのままの人間の行為を扱う学問」と位置付けた。それまでの経済学は、富と利潤の追求に関する学問のイメージが定着していたが、ミーゼスの関心は、選択と選好、人間の行為全般にあった。本書は人間の選択行為に関する「一般理論」だったのである。<sup>94</sup>

ミーゼスによれば、人間行為の学問ではあるが、経済学は特定の文化や時代を超越した法則からなり、従って人種や国家、社会的発展の理論よりもはるかに信頼のおける有益なものである。飢餓、貧困、失業、戦争、圧政など、経済学は人間社会に起きうる問題を何一つ解決できなかつたとの批判はあれど、スミスやリカードらが展開した古典派経済学の功績を称賛している。<sup>95</sup> 古典派の経済学者が、自由主義的な価値観と形態を持った政府の誕生を促し、技術革新を個人の自由に委ねる政策がとられた結果、社会は一層豊かで暮らしやすくなった。また、自由放任の下で行われる競争には利点があり、旧来の生産方法を維持するのは誤りであること、機械は富を奪うのではなく新たな富を創造すること、政府は社会の革新を妨げてはならないことを経済学の先達は訴えた、とミーゼスは主張した。一八世紀半ばの英国社会において、産業革命が起こり隆盛したと古典派経済学者が自由放任主義を訴えたことが重なったのは偶然ではなく、自由主義的な政治と経済が、産業革命の成功を支えたとしたのだった。

### 3 ハイエクの「隷従への道」

#### (一) 計画経済の危険性

フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク（一八九九―一九九二年）は、ミーゼスの思想を受け継ぐオーストリア学派第四世代の重鎮であり、「自由放任主義の最大の擁護者」ともいわれた。一九四四年に自由放任経済の重要性を説くべく「隷従への道（*The Road to Serfdom*）」を刊行し、社会主義的な計画経済に向かう英国社会に対し同書

をもつて警告を発した。アダム・スミスを生み長く自由放任主義にあつた英国では、第二次世界大戦前から科学的な手法で社会問題を解決しようとする社会主義、計画経済への評価が高まりつつあつた。一九一四年に第一次世界大戦が勃発すると、四年後の終戦までにその衰退は決定的となつた。一九四〇年代には、英国では国内における格差の広がりなど自由放任では解決できない社会問題が浮上していたこと、一九世紀後半から新興工業国として台頭したドイツに追い上げられ、そのドイツが社会主義政策を成功させていたことから、知識階級を中心に社会主義や計画経済を称賛する風潮が広がつた。この頃提出されたのが、有名な「ベヴァリッジ報告書 (Beveridge Report)<sup>96</sup>」である。その後労働党政権が成立すると、一九四六年の国民保険法をはじめ福祉関連法が制定され、英国は、いわゆる「ゆりかごから墓場まで」といわれるような福祉国家への道を歩んでいった。

一方、ハイエクは、ファシズム(結束主義、全体主義)と英国の知識階級が称賛する社会主義は同根であり、ともに集約化、計画化、統制化を進める意味での「集産主義 (collectivism)」に属することを指摘した。<sup>97</sup> ファシズムは「結束主義」、「全体主義」などと訳されるが、その下では個人の生活、選択や思想は国家の利益に従うことが求められ、国家の方針が何よりも優先される。必然的に個人の自由は国家に抑圧される形で奪われる。英国民がそれと類似する社会主義に傾倒し社会システムが変貌するならば、それこそ「隷従への道」になると主張したのである。

ハイエクによれば、社会主義は「社会的正義、より大きな平等、保障などの理想」を究極の目的とし、それを達成すべく「特定の方法」として、「私企業の廃止、生産手段の私有制度の廃止を意味し、利潤を求めて働く企業家に代えて中央計画機関による『計画経済』体制の創造」を意味している。<sup>98</sup> 計画経済体制下では、国家が策定した構想に従い、個人は日々管理されることになる。ハイエクは、国家の計画と指令によって管理される経済では、資源は効率的に配分されないだけでなく、国家の定める目標によつて個人の選択肢は次第に狭められるため、真の民主主義は自由

な市場経済に基づくべきと考えた。<sup>98</sup>

いかなる経済システムも、最も効率的な資源配分を判断するために必要な情報を入手することなしには成立しない。しかし、最善の判断や解決策を導くのに必要な情報を全て入手できる者はいないとハイエクは主張する。<sup>99</sup>それは無数の人々の思考の中にあり、社会全体に無秩序に分散して存在する。また、最善の解決策は一つだけでなく、何百万通りもあるのである。従って、国家は最適な生産計画を決定するに必要な完全な情報を入手できない。その指摘通り、旧ソビエト連邦の体制は、常に商品の不足か過剰生産を引き起こした。事業欲旺盛な企業家が革新的なアイデアや商品によって財をなすことは許されず、技術革新も大きく遅れをとった。<sup>100</sup>

ハイエクは、少数の独裁的な経済計画者による経済運営についても憂慮している。彼らがいかに高い理想を掲げたとしても、全ての人の々の価値観を満足し得る経済計画を立てることは不可能である。<sup>101</sup>国民は「私企業の廃止、生産手段の私有制度の廃止、中央計画機関による計画経済」を強制されるが、経済計画者はそれを国民に強制するうちに、独裁者に変貌するかもしれない。計画経済には、国民には耐えがたい社会を作り上げてしまう危険があると説いているのである。<sup>102</sup>

## (2) 自由放任の有効性を主張

ハイエクの重要な主張の一つは、国家が中央集権的に意思決定をするよりも、国民の各々が各現場で意思決定を行うことが効率的だということである。<sup>103</sup>例えば、製造業で生産活動を行う際、変動の大きな生産コストを管理・調整し利益をあげられるのは、生産現場の責任者である。そのために責任者が持つ情報は、多くの場合量より質に関するもので統計には表れず、それが中央計画機関に届くことはない。従って、現場の状況を最もよく知る者が入手できる情

報・資源を利用して状況変化に対応するのが、最も理に適っており、企業活動や経済にとって最も効率的ということになる。また、ハイエクは、一九四八年刊行の「個人主義と経済秩序 (Individualism and Economic Order)」で、自由放任の原理に従い、仮に中央計画機関や一握りの経済計画者が社会や市場で起こっていることを全て知らなかったとしても、社会における資源配分は、価格メカニズム(価格の自動調整機能)によって調整され、望ましい結果に到達するのであり、個人に対し何をすべきかを命令することなしに、個人に望ましいことをさせる能力において、いかなる政府や中央計画機関も価格には到底及ばないと主張している。<sup>105</sup>

ハイエクは、自由放任経済が間違つた方向にいった場合に生じ得る「独占」について、その発生を回避するという計画経済の効用にも否定的な見方をしている。ある産業セクターで大企業による独占が生ずることは、一企業による産業支配が助長されることを意味する。市場経済が高度に進展した国では独占が発生する土壌が十分にあると考えられていた。しかし、ハイエクによれば、早期に独占が発生したのは、一九世紀後半においてまだ新興産業国だった米国とドイツだった。両国のケースを見ると、独占の発生は自由な経済発展の結果生じるのではなく、むしろ未成熟な産業に対する政府の援助・保護、それへの計画的行動により発生する可能性が否定できないとハイエクは述べている。<sup>106</sup>

ハイエクはほかに、計画経済が民主主義や法の支配を脅かす危険性を説いている。「隷従への道」の要点は、計画経済は人々から経済活動の自由、職業や生活の選択など一切の自由を奪う危険性があるということであろう。計画経済は「平等」を目指し貧富の差を解消するために、極力貨幣経済を排除しようとする。貨幣は人間に選択の自由や無限の可能性を与えるが、国民から人間として重要なその機会を奪い、住宅や生活物資を経済計画者が割りあてるような社会は、ハイエクにはディストピア(暗黒郷)と映つたのである。「隷従への道」発刊の以前からその死の直前まで、その徹底して自由放任主義を擁護する姿勢は変わらなかつた。

## IV ケインズの時代と米経済政策への影響

## 1 ケインズの宣戦布告と不戦勝

## (1) ケインズの不戦勝と米政権へのアプローチ

ケインズの計画経済か、ハイエクの自由放任経済か。この論争の契機は、一九二九年に発生した世界恐慌である。ケインズは、「一般理論」第一編第三章において、それまで広く認められた「セイの法則」を否定した<sup>(17)</sup>。「供給は自らの需要を創り出す」という古典派経済学の教義ともいえる法則だが、供給量を決めるのは有効需要と主張した。不況は有効需要が不足した状態であるから、政府の財政出動によって需要を増やすことが肝要であるとしたのである。一方、ハイエクはこれに反対し、不況下でも市場における自由な取引機会を確保することが肝要であり、政府や一握りの指導者が市場を適切に管理することは不可能であると主張した。これが両者の論争の第一段階であった。

一九三六年六月、ケインズの「雇用・利子及び貨幣の一般理論」が刊行され、計画経済か自由放任経済か、本格的な論争が始まろうとしていた<sup>(18)</sup>。同書は、彼の恩師であるアルフレッド・マーシャルやケンブリッジ大学同僚のアーサー・セシル・ピグーを含む自由放任経済の信奉者だけでなく、最大の競合相手であるオーストリア学派のミーゼス、ライオネル・ロビンズ（一九八八―一九八四年）<sup>(19)</sup>、ハイエクらに容赦ない攻撃をしかけることを意図していた。ところが、この時、ケインズ、ハイエクとの間で論争は生じなかった。「一般理論」に対しハイエクからは何の反応も示されることはなく、ハイエクは沈黙したままだった<sup>(10)</sup>。ケインズの思想が完全に定着するには、古典派経済学が誤りだったと証明されることが不可欠であり、あらゆる反論を想定し周到に準備していたのだが、その期待は裏切られ、ケ

インズの不戦勝となった。

不戦勝ながらハイエクに勝利し、その後の経済学界において多くの支持を集めたのはケインズであった。自らが主張する経済政策、「公的資金による公共事業を通じて大量失業の緩和・解消」を実践する芽があるのは英国より米国と見たケインズは、当時の米政権に積極的にアプローチしたのである。一九二〇年代には米国でも相当の知名度を得ていたケインズは、第三代大統領に就任したばかりのフランクリン・ルーズベルトの「ニューディール政策」を称賛し、いくつかのやり取りを経て同政権の経済政策に関与することに成功した。またケインズ理論が公式に採用されたわけではなかったが、その第一期政権では多額の税金が失業対策にあてられた。政権内部でも、次第にケインズ理論の支持者が広がり、ケインズは米経済政策の立役者として活動することになった。

例えば、実業家で元共和党員のマリナー・エクルズは、一九三三年の上院委員会の聴聞会で「(完全雇用を再現する唯一の方法は、)十分な購買力を提供し、米国民が生産可能な消費財を誰もが獲得できるようにすること」であると、米国に必要なのは需要拡大だと主張した<sup>13)</sup>。一九三四年、エクルズは連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board) の初代議長に任命され、一四年にわたり米金融政策を主導した。エクルズが助手に選んだのは、ケインズ派の経済学者ロークリン・カリーであり、カリー自身、大恐慌から脱出する唯一の方法は需要の刺激であり、必要に応じて借入金と財源とする公共事業を実施すべきと考えていた。

## (2) 広がる米経済学界の支持

ケインズ派の思想が米国に根付いたのは、ペンシルバニア大学経済学・統計学教授だったサイモン・クズネッツ(一九〇一〜一九八五年)<sup>14)</sup>ら計量経済学者の貢献も大きかった。クズネッツらは、国民所得や国民総生産に関する統計を

集積し、総需要の拡大が経済成長を促すというケインズの主張を強化する証拠を提供したのである。これによって、ケインズ理論に則った政策が実際に機能したことがデータによつて裏付けられ、当初はケインズの抽象的な理論を容しなかつた人々も、考えを修正せざるを得なくなつた。<sup>15)</sup>

ケインズ理論の普及に大きく貢献したのは、ハーバード大学の若手研究者たちであつた。ニコラス・カルドア（一九〇八〜一九八六年）、ジョン・ヒックス（一九〇四〜一九八九年、一九七二年ノーベル経済学賞）、ジェームズ・トービン（一九一八〜二〇〇二年、一九八一年ノーベル経済学賞）、ジョン・ガルブレイス（一九〇八〜二〇〇六年）、ポール・アンソニー・サミュエルソン（一九一五〜二〇〇九年、一九七〇年ノーベル経済学賞）など、二〇世紀の米経済学界を代表する泰斗がケインズ経済学を支持し、その研究に取り組んだ。<sup>16)</sup> 一九四八年、サミュエルソンによるケインズ経済学の入門書「経済学―入門的分析 (Economics: An Introductory Analysis)」が出版されると、同書は瞬く間に最も権威ある経済学のテキストになつた。アルフレッド・マーシャルの「経済学原理」以来のことで、その後の六〇年間で四〇〇の言語に翻訳され、累積発行部数は四〇〇万部を超え、ケインズ経済学は世界中に知れ渡ることになつた。

こうして、「一般理論」発刊からわずか数年のうちに、ケインズ理論は米国の政権やハーバード大学を中心とする若い経済学者を捉えることに成功した。ただし、ニューディール政策は一定の成果はあつたものの、<sup>17)</sup> 米経済は本格的に回復するまでには至らなかつた。ケインズ理論の政策への適用は断片的であり、米経済の回復が自律的なものなのか、政府の政策によるものなのか、議論が続いたが、明確な答えは出なかつた。



## 2 ハイエクの不遇と「隷従への道」

## (1) ハイエクの新境地

米英で脚光を浴びたケインズと対照的に、ハイエクは長く不遇の時代を過ごした。一九三〇年代後半以降少なくとも数十年間は、ハイエクの經濟学は、英米經濟学界ではほとんど顧みられなくなったといつてよい。ただし、不遇時代のハイエクの思考は、ケインズ理論に対抗することとは別の方向を向いていた。一九三六年十一月、ロンドン・エコノミック・クラブで行われた「經濟学と知識」と題する彼の会長講演では、価格の重要性を論じるにあたり、ケインズとは違う斬新な思考法を採用している<sup>22)</sup>。ハイエクは、均衡の概念を新たな視点から見直し、經濟が安定状態に達することはあつたとしても稀であると確信するようになった。均衡の達成が予想されるのは、市場の各構成員の意志がわかつている時に限られるが、それは理論上も現実にもあり得ないということである。予想可能な均衡の存在を否定し、市場での単純な意思決定をも構成する、人間的確・不的確な選択に関する（演繹的）仮説の正当性をも否定することで、ハイエクは新境地を開いたのである。

現在や未来の状況について、完全市場での意思決定に必要な完全な情報・知識を各個人が持つという理想的な状況は、大衆の經濟的行動に関する古典派の假説の基盤である。しかし、そのような意味での完全市場は存在しない、とハイエクは唱えるようになった。現実の生活で經濟的意思決定を下すのは、現状に関する知識をこれから起きそうなことについての最善の推測に組合せ、それに基づいて行動する個人である。個人の将来への判断は各々異なるのであり、到達する結果もまちまちである。そうした全ての意志を総合したものが、活動している市場の動的状況を形成している<sup>23)</sup>。

こうした理論展開から、ハイエクは二つの重要な結論に行きついた。その一つは、市場で起きていることについて

社会的な知識や情報が反映されるのは価格（機構）であり、政府など市場外の力が価格決定に介入することは、「まともに動いている速度計の針を押さえて車のスピードを調節するのに等しい」ということ、二つ目は、どのような人間も（ハイエクのいう「忌まわしい独裁者」も）ある経済を構成するあらゆる個人の考えや欲望、希望を知ることができないということである<sup>22</sup>。全体主義的な支配者も、善意を持ち政治に関係なさそうな経済計画者も、自分たちが物事を最も理解しているとの前提や他者の考えを承知しているとの考えの下に経済に介入すると、国民一人ひとりの利益のために活動しているつもりであつたとしても、必然的に個人の幸福や自由を奪つてしまふことになりかねない。

ハイエクは、アダム・スミスの分業理論とは別に、「知識の分業」という新たな概念を導入した。ハイエクによれば、経済を構成する膨大な数の人々による、無数の個人的な経済的意思決定の重要性を全て理解し計測するのは不可能だが、彼らの意志は、常に変動する価格に反映される。人間は複合的な意思をその決断に影響させるが、それと同様に、価格も本質的に「生き物」であり、価格に変更や干渉を加える試みは最終的には不毛である。人間は必ず、価格決定の根拠となる想定事項の裏をかいて行動するのが常だからである。同様の理由で、物価の上昇も、政府の行動の意図的な結果であれ偶然であれ、その価格を支払う人々の願いや希望を経済の管理者が無視することにつながり、一般市民の意志は否定されることになる。

## （2） 「隷従への道」の刊行と反応

この気づきは、彼の偉大な業績である「隷従への道」につながっていく。ハイエクは一九四〇年に執筆を始めたが、その基盤となつたのは、ハイエクが一九三八年、一九三九年に書いた二つの小論文で検討した理念だつた。それは、「自由放任に代わり計画経済を支持する人々は、いかに善意であつても、独裁につながり得る道を歩んでいる」とい

うものであり、ハイエクは、「市場の自由な機能がある程度以上に阻害されると、（中略）経済計画者は自分の支配力を完全に包括的なものになるまでに拡大せざるを得なくなる」と明言している。<sup>125</sup>

「隷従への道」は、英国で一九四四年三月に初版二、〇〇〇部で出版されたが、数日のうちに二、五〇〇部を増刷し、その後も需要に追いつくのが難しい状況であった。米国では、一九四四年九月にシカゴ大学出版局から出版された。「隷従への道」が主な批判の対象としたのは、ファシズムと社会主義だった。いずれも市場の力を包括的な国家計画に置き換えることにより、個人の自由を脅かすからである。ハイエクは、経済計画者は、他者の意思を読み取れず、結局は専制君主のように振舞うようになるとの主張を繰り返した。

一九四四年六月、ケインズはハイエクから贈られた本書を読み、本書について次のように返信した。「私が思うに、これは見事な本である。ぜひともいふべきことをこれほど適切に述べてくれたことについて、我々がみな貴殿に感謝すべきであるのはいうまでもない。貴殿は、私がこの本の経済学的な主張を全て受け入れるとは思わないだろう。しかし、道徳的・哲学的な面では、私はほぼ全面的に賛同する。それもただの賛同ではなく、深く感動した上での賛同だ」。しかし、ケインズはすぐさまこう続けた。「ただし、求められているのは計画をなくすことではなく、少なくともすることですらない。むしろ計画を増やすことが、ほぼ確実に期待されているのだといっておかねばならない。（中略）穏健な計画は、それを実施する人々の頭や心が道徳的論点を正しく見定めていれば安全であり、一部の計画ではすでにそれが実証されている。しかし、災いの種になるのは、重要な地位にありながら、計画の成果を享受するためではなく、道徳的に我々とは正反対の考えによって、神ではなく悪魔に仕えるために計画を導入したがついているといふべき人々もいることだ」<sup>126</sup>。

ケインズはあくまでハイエクへの對抗姿勢を崩さなかつたわけだが、「隷従への道」は、時間の経過とともに、計

画経済の正当性や有用性に異議を唱える主要な著作として、大衆に広く認められるようになった。ニューヨークタイムズ紙は同書に際立った評価を与え、「現世代でも最も重要な本のひとつ」と評した。英国でもハイエクの主張は概ね穏当に受け止められた。例えば、近未来小説「1984年」の作者ジョージ・オーウェルは、「隷従への道」を次のように批評している。「ハイエク教授の主張の暗い面には極めて多くの事実がある。(中略) 集産主義は本来民主的ではなく、それどころか独裁的な少数派集団に、スペインの異端審問者でさえ想像もつかなかったような権力を与えるものである」。ただし、こゝも付け加えている。「ハイエク教授が(中略) 理解しておらず、また認めないであろうことは、多数の国民から見れば、自由競争への回帰は責任の所在がより不明確であるために、おそらく国家による独裁よりも悪質な独裁を招くことだ。競争に伴う問題は、誰かがその競争に勝つことである。ハイエク教授は、自由な資本主義が必然的に独占に結びつくことを否定しているが、実際に行きつく先は独占であり、圧倒的多数の国民は不況と失業よりも国家による管理の方をはるかに望むようになる。そして、この問題について国民の意思が何らかの影響力を持つならば、集産主義への傾斜が続くことになる」<sup>(17)</sup>。特にオーウェルのコメントの後半部分は、自由放任主義が持つ危険性として、現代社会においても非常に示唆的であると考えられる。

しかし、そのプロパガンダ的な論調、ヒステリックなまでの警告の内容から、米国の学界からの評価には辛辣な批判が多くあった。ハーバード大学のケインズ派経済学者はもちろんのこと、リバタリアン(自由主義論者)の作家アイン・ランドも「隷従への道」への酷評を繰り返した。ハイエクは、英国では遭遇しなかった信じがたい罵声に当惑したが、米国では、ケインズ理論とそれを断片的ながら具現化したニューディール政策への期待がなお冷めやらぬ状況を実感したのであった。自身のかつての教え子も含め、ハーバード大学のケインズ派、ケインズ派に転向した経済学者たちは、ハイエクを遠ざけ、時には激しく批判した。時間の経過とともに、ハイエクの思想への反感は、ケイン

ズ理論に代わる選択肢として自由放任を主張する全ての人々に向けられるようになった。

それでも自由放任を唱える経済学者たちは、学界における疎外感の中にあつて、シンポジウムを開催、「反革命」に向けて議論と模索を続けた。<sup>(23)</sup> 会議の出席者の中で、ハイエク思想にとり最も重要だったのは、米国のミルトン・フリードマン（一九二二～二〇〇六年）だった。フリードマンは、後にシカゴ学派の自由放任主義経済学の重鎮として、ハイエクの経済思想を受け継ぎ、一九七〇～八〇年代にかけ米国を代表する経済学者として、経済政策を理論面から牽引した人物である。

ハイエクは、一九六〇年二月に「20世紀の国富論」になることを期待して「自由の条件 (The Constitution of Liberty)」を発表したが、<sup>(24)</sup> 一般大衆には受け入れられず、「隷従への道」の時と同様に学界からは様々な批判を受けることになった。一九六二年にはオーストリア国境に近いフライブルグ大学に職を得たが、これは「故郷への追放」に近かった。また、この頃最初のうつ病を発症し、心臓病にも見舞われ、「隷従への道」に続き「自由の条件」でも批判を受けたことで、学界からは異端者扱いを受けた。盟友だったLSEのロビンズまでもが自らの主張にケインズ理論を取り入れ始め、ますます孤立感を深めていった。しかしそれでも、自らの思想がケインズにとって代わることを、ハイエクは諦めてはいなかったのである。

### 3 米戦後政権の経済政策とケインズ理論

#### (1) 米経済政策へのケインズ理論の導入

ケインズが没しても、ケインズ革命の勢いはほとんど衰えなかった。恐慌期の大規模な失業の解決方法を提示した「一般理論」は、各国政府に受け入れられた。特に戦争で疲弊した欧州は、ケインズ理論の実験場となった。欧州の

隣人として旧ソビエト連邦が存在する状況の下、敗戦国を窮乏政策で制裁する一方、米国はマーシャル・プランを通じてそれが豊かになるための支援を行った。敗戦国のドイツ、イタリア、日本は直ちに自由市場経済に戻ることはなく、米国をはじめとする西側戦勝国の実質的な管理下におかれることになった。一九四六年には、ケインズ派を主導したガルブレイスが占領下の諸国の経済政策を担当する国務省の顧問に就任した。

ルーズベルト大統領は、一九四四年の一般教書演説で、老齢、病氣、事故、失業による経済的不安から適切に保護される権利を保障する、「第二の権利章典」を制定すると発表した。一九四五年一月には、民主党のジェームス・マレー上院議員が完全雇用法案を提出し、「米国のケインズ」の異名を持つアルヴィン・ハンセン（一八八七―一九七五年）の助力を得て起草された。同法案には、「継続的な完全雇用を確保するに必要な額を連邦政府として投資・支出すべき」とあった。一九四五年四月に次期大統領となったハリリー・S・トルーマンも、新設された経済諮問委員会（CEA）の監督機関として、赤字財政支出を通じて景気を刺激し、労働力が不足した時には支出を削減して過剰な需要を抑制する管理的経済運営を余儀なくされた。同法案は、完全雇用を基本的人権として捉えていた。トルーマン自身は、ケインズ理論の流れに乗ったものの、均衡予算を望み、国内政策の費用を賄うために軍事費を次々に大幅削減する手はずを整えた<sup>13)</sup>。しかし、一九五〇年代初頭に朝鮮戦争が勃発したことによって、ケインズ派は国防総省を介し、多額の公共支出を促す絶好の口実を得、その風潮はその後数十年も続くことになった。結局トルーマン時代は、米国の管理型経済運営と大量失業の可能性が常に拭えない状況にあり、ケインズ派経済学者の活動の場は大いに広がった。

一九五〇年代前半に政権をとったドワイト・D・アイゼンハワーは、保守派としてケインズ政策を疑問視していたが、CEA委員長アーサー・バーンズがケインズ寄りの経済政策を志向したこと、朝鮮戦争の終結に伴い一九五四年

に景気後退が起こり失業・福祉対策の必要から、その経済政策はケインズ色の濃いものとなった。一九五〇年代は、米国にとって「終わりなき繁栄」の時代であった。第二次世界大戦でファシズムとの戦いに勝利した「偉大な世代」は、商業主義の広がりの中で様々な家電製品が新築の住宅を埋め尽くし、自動車がある生活を享受した。一九五〇年代は、未だに米国の平和で豊かな時代として回顧されることが多い。アイゼンハワーは、ケインズ主義的な手段によって経済を操作すると、選挙で現職が有利になることを理解した最初の大統領であった。<sup>13)</sup>

一九六一年から政権をとったジョン・F・ケネディは均衡財政を志向し、国民の安全を守る軍事と宇宙開発以外に財政支出を増やすこと、景気刺激策には慎重だったが、一九六二年によく完全雇用の達成に取り組んだ。同年二月に財界人向け演説で示されたのは、公共支出を過剰に増大させることよりも、民間部門の支出を促す誘因や機会を増やすことであった。もともと財政均衡予算を掲げ、財政赤字が顕在化していたにもかかわらず、大幅な所得税減税（最高税率を九一%から六五%に引下げ）を実施したが、これは一九三三年に刊行された「繁栄への道」でケインズが唱えた政策そのものだった。つまり、減税によって経済に資金が流れ込み、公共支出と全く同様の需要拡大効果が得られるという提言に従ったものであった。ケインズ派から見ても、財政赤字の下での減税は無謀に映ったが、結果的には連邦政府の税収は四〇〇億ドル増大し、経済成長率も一九六四年には前年より〇・六%増の六・六%に拡大、失業率も前年より〇・七%改善し四・五%、一九六六年には二・九%になった。<sup>14)</sup>

ケインズ理論のうち民間支出増加策の有効性が証明されたことが奏功して、一九六五年一二月、タイム誌はその年の最終号の表紙をケインズで飾った。タイム誌は「その死から二〇余年の今日、ケインズの理論は世界の自由経済諸国に最も大きな影響を及ぼしている」と高らかに宣言したのである。一九六〇年代は、米国が無類の豊かさを謳歌した時代であった。一九五〇年代に豊かさが広がり、一九六〇年代には平均的労働者が不自由のない生活を送れるよう

になった。カラーテレビなど一段と進化した家電製品、自動車を手台以上保有する家庭も珍しくはなくなった。ケインズ理論がさらに定着するなか、次期のリンドン・ジョンソン政権下でも、生産性は高まり、賃金はアイゼンハワー時代より倍増した。<sup>134</sup>

## (2) ニクソン政権の迷走

しかし、ジョンソン政権下で激化したベトナム戦争によつて、財政収支の黒字幅は縮小し、物価の上昇も始まり、一九六八年にはインフレ率は四・二%に及んだ。ジョンソンの退任は、米国の偉大で豊かな時代の終焉を告げるものとなった。一九六九年一月に大統領に就任したりチャード・ニクソンは、ケインズ的な政策の潮流に逆行して、支出の大幅削減による予算の均衡を目指した。この支出削減は緩やかな不況と重なり、失業率が六・一%まで上昇すると、今度は路線転換を図った。一九六〇年のケネディとの大統領選の敗因は失業問題だったことを確信していたからである。景気の刺激、数百万人規模の雇用創出のため、積極予算を展開していった。

これは純粹にケインズ理論に沿った政策であり、一九七一年には、ニクソン自らケインズ派を自認するまでになった。ただし、ニクソンの政策はケインズ派経済学者から賞賛されることなく、それは自身の利益、自身の再選を確保しようとした手あたり次第の経済政策、ケインズ理論とは乖離した行動であった。一九七一年には、「新経済政策」に従つて、ドルの切り下げを認め、ドルを金本位制から離脱させた。減税と支出増大という財政面での景気刺激策を行い、政府予算は四〇〇億ドルの赤字に陥った。自由貿易が放棄され、一〇%の輸入関税が課された。各通貨を米ドルに対し固定して、ドルを介して金価格に対しても固定するというもので、これによりケインズの主要な業績でもあったブレトンウッズ体制は消滅したのであった。<sup>135</sup>



## (3) スタグフレーションの発生

一九七三年から一九七四年にかけ、石油価格が四倍に跳ね上がる第一次石油危機が起こると、ニクソンが米国の経済の命運を支配できる可能性はなくなった。その結果、物価は上昇し、経済成長は急減速した。スタグフレーションが発生したのである。スタグフレーションとは、景気停滞 (stagnation) とインフレーション (inflation) の合成語であり、経済活動の停滞、不況と物価の持続的な上昇が併存する状態を指している。ニクソンの不適切な経済運営によって、経済政策におけるケインズ理論の影響力は大きく後退することとなった。失業率とインフレ率が同時に上昇することはあり得ないというケインズ理論の考えは誤っていることが示され、ケインズの功績全般にわたる信頼性が揺らぐことになった。ケインズ理論が経済管理に与えた確実性は打ち碎かれることになった。一九六〇年代の「黄金のケネディ・ジョンソン時代」を支えたフィリップス曲線を前提とするケインズ的なマクロ経済政策に対する信認も揺らぎ<sup>136</sup>、政府の経済介入の有効性が疑問視されるようになった。

## V オーストリア学派の復活

## 1 ハイエクのノーベル経済学賞受賞

ケインズ理論の後退に伴い、一九七〇年代の米国において、オーストリア学派経済学は再生することになった。ミルゼス、ハイエク、シカゴ学派のミルトン・フリードマンら、長らく経済学界の末端にいた自由放任主義の支持者は、一気にその主流を占めるようになった。

一九七四年、ハイエクはノーベル経済学賞を受賞した。選考委員会は、ハイエクの「貨幣理論と景気変動に関する

先駆的な研究」への貢献を認めたのである。<sup>37)</sup> その受賞講演は、ほぼケインズ理論の批判にあてられ、彼は「この三〇年間、金融・財政政策の指針となってきた理論(ケインズ経済学)は、基本的に誤っており、ペテンだった」と語った。<sup>38)</sup> 米国において、ケインズ派の勢いが急速に衰える一方で、ハイエクを賞賛する声はますます広がっていった。一九七六年にフリードマンがノーベル経済学賞を受賞すると、自由放任主義経済学の勢いはさらに加速した。

オーストリア学派の重鎮によるノーベル賞受賞は、同学派が再生する重要な契機となったわけだが、一九七〇年代には、その再生を可能にした補完的要因も存在した。<sup>39)</sup> それは、オーストリア学派の始祖であるメンガーの経済学の独自性を明確にしようとする一連の論文が公になったことである。中でも注目されたのは、著名なワルラス研究者ウィリアム・ジャッフェの論文「メンガー、ジェボンズそしてワルラスの非同質化」である。論文では、限界分析を経済学に導入した三人の経済学者を同化する一般的傾向に反し、各々が独自の経済分析と方法の伝統を創始したことに経済学者の注意を向けている。一九七〇年代、メンガーの名著「国民経済学原理」の出版一〇〇周年シンポジウムを含め、「限界革命」をテーマとしたシンポジウムが多数開催された。オーストリア学派経済学は、ヒックスなど米国の著名な経済学者が取り上げたことによっても、その独自性に対する経済学者の認識と関心は高まったのであった。

米国で復活したオーストリア学派だったが、その中心的な役割を果たしたのが、イスラエル・M・カーズナー、ルードヴィヒ・ラックマン、マレー・ロズバードの三氏である。ミーゼスとハイエクを同学派の「新世代(ネオ・オーストリアン)」と呼ぶならば、この三氏はそれを継ぐ世代的な存在である。<sup>40)</sup>

一八七一年、メンガーの「国民経済学原理」出版から始まったオーストリア学派の歴史は、発展と衰退、再生という波乱の経緯をたどってきたといえよう。その間、第一世代の創始者たるメンガー、第二世代のベームとヴィーザー、第三世代のシュンペーター、ミーゼス、第四世代のハイエク、モルゲンシュテルン、マハループ、そして第五世代の

カーズナー、ラックマン、ロスバードと著名で個性的な研究者を多数輩出した。一〇〇年を超すその歴史を振り返ると、オーストリア学派は、それまでのまたその時々の上った学説に対し、常に論争的な姿勢で臨んできた。絶えず、同時代の論争の中で自らの理論と方法論を発展させ、洗練化してきた。新世代だけを見ても、ミーゼスの社会主義経済計算論争、ハイエクのケインズ理論に対する批判等々、その理論展開は時々の経済学界の注目を集めてきた。しかも各々の議論は、その時代にあつて主流の学説を批判するという、最も受容されにくい内容だったにもかかわらず、結果的に論争に敗北することはなく、むしろそれが新しい考え方のスタンダードとなることも多かった。オーストリア学派が常に注目されたのも、その勇猛果敢な挑戦的研究姿勢にあつたといえるだろう。

## 2 英米における自由主義政権の誕生

英国でも、ハイエクら自由放任主義者にとつての状況は大きく好転することになった。<sup>①</sup>一九七九年五月、ハイエクの信奉者を自認するマーガレット・サッチャー（保守党）が同国初の女性首相に選出されたのである。サッチャーは、大学時代からハイエクの経済思想に傾倒、そこで培われた経済学に対する見識が、後の新自由主義（ネオ・リベラリズム）としての経済改革（サッチャリズム）の源流になった。一九六〇年代の保守党は、中道的立場を維持するため、福祉国家政策や経済管理の面で労働党に譲歩してきた。その結果、鉄道、電信電話、電気・ガス、鉄鋼など多くの事業が国営化されていた。首相就任後、サッチャーは自由放任政策に邁進した。公共部門の縮小、貨幣供給量の削減、減税、経済活動に対する規制緩和、国営企業の民営化に相次いで着手した。欧州をも襲ったスタグフレーションを収束させるため、ハイエク、フリードマンらの自由放任主義経済学を経済政策に取り入れていった。サッチャーの経済政策は、当初において実験的施策、指揮の誤り、実施段階でのミスが重なり不調に終わったものの、一九八六年の金

融規制緩和策「ビッグバン」の導入（後述）以降効果を見せ始め、それまで凋落著しかった英国経済は再建の道を歩み始めたのであった。

サッチャー政権が誕生したことは、一九八〇年の米大統領選に出馬したロナルド・レーガンにとって追い風となった。レーガンはハイエク派のスローガンを掲げて選挙運動を展開し、一九八一年一月に大統領に就任、以降八年間にわたり政権運営を行った。レーガンは、サッチャーと同じ「新自由主義」派に分類され、経済活動に関する規制の撤廃・緩和による自由競争の促進、通貨供給量に基づく金融の引き締めと緩和、軍事支出の増大、富裕層を対象とした大規模な減税による供給面からの経済活性化を主張する政策を遂行した。

「レーガノミクス」と呼ばれる一連の経済政策の第一は、インフレを抑制するための金融引締め策である。第二は、特に富裕層個人の所得税の大幅な減税である。減税によって個人の勤労意欲が増進され、支出の増加につながり、これがさらに経済全体に対する「トリクルダウン（滴下）効果」によって需要の増大につながることを見込んだ。第三は、いわゆる「サプライサイド経済学」である。これは、経済拡大を達成する最善の方法は、ケインズ経済学が促進した公共支出による需要主導型の成長に頼ることなく、産業に対する規制緩和と法人税減税によって、生産者がより多くの財をより安く生産できるようにすることであるとの考え方である。インフレ抑制の金融引締め策により、深刻な不況が続いたが、インフレ率は一九八一年の一一・八%から一九八三年には三・七%まで劇的に下落した。失業率は一九八三年で九・七%と高止まりだったが、大幅な減税策<sup>12</sup>は米国経済に大きな効果をもたらした。実質経済成長率は、一九七八年から一九八二年の〇・九%が、一九八三年から八六年には四・八%に急上昇した。経済成長は雇用状況にも反映され、レーガンが退任した一九八九年一月の失業率は五・三%に改善していた。レーガノミクスを理論面で主導したフリードマンは「税率を引下げ、さらに規制緩和を重視したレーガンの政策により、自由市場の根本にあ

る建設的な力が解放され、これは一九八三年以降全面的に増大してきた」と誇らしげに語った。<sup>13)</sup>

もつとも、多くのケインズ派経済学者にとつて、レーガノミクスは「小手先のごまかし」に過ぎなかった。政府の規模を縮小するというハイエクのな方針の裏で、軍事に多額の公的資金をつぎ込み<sup>14)</sup>、総需要を拡大して経済成長を促すという、「政治的な小細工」と評価したのであった。<sup>15)</sup>

レーガノミクスに反映された自由放任思想は、一九九〇年代に経済のグローバル化を加速させる背景となった。世界は国境を越えてひとつになる、世界はますます小さくなること<sup>16)</sup>が謳われ始めた時、自由放任主義にはもう一つ朗報がもたらされた。一九九一年の旧ソビエト連邦の崩壊、それに伴う東西冷戦の終結である。七五年にわたり続いた共產主義的な社会実験に終止符が打たれ、自由主義体制に移行した旧東側諸国は、相次いでハイエク流の自由放任経済を導入していった。<sup>16)</sup>

一九七〇年代半ばにケインズの経済思想が後退して自由放任主義が再び台頭し、マルクス・レーニン主義が破綻したこの時期、数十年間に及ぶ不遇の時代を経て、ハイエクは自身の思想の正しさが証明されたことを実感したことだろう。その翌年の一九九二年三月、ハイエクは九二歳で生涯を閉じた。

### 3 フリードマンの経済思想

ハイエクの自由放任主義経済学の後継者となったのは、シカゴ大学のフリードマンであり、自由放任主義が経済学の主流になるにつれ、二〇世紀においてケインズに並ぶ、「経済学の巨人」と見なされるようになった。

(1) 市場経済は個人の自由と政治的自由を実現する

一九六二年に代表的な著書「資本主義と自由 (Capitalism and Freedom)」を発表し、個人の自由の実現のため、政治や政府の対応として、議会制の確立、政府の政策に占める裁量の縮小、また国内経済では自由放任主義、国際経済では自由貿易を目指すべきことを提唱した。<sup>147</sup>

そこでは、政府が多くの権限を持つことで個人の自由を脅かしてはならず、むしろ自由を確保するための手段・道具として存在・活動すべしとのスタンスを貫いている。自由放任の市場経済は、個人の自由とともに、政治的自由を実現させるための土台でもある。<sup>148</sup> 例えば、製造業の発展に伴い台頭した下級地主層(郷紳)が英国の市民革命(一六四二年ピューリタン革命、一六八八年名誉革命)を政治的に主導したように、政治的自由は自由な市場経済の発達に続いて実現する。それは民間の健全な経済活動が、国家権力の濫用に歯止めをかけるからである。自由な市場経済が発展して生まれた経済力は、政治とは違う別の権力となり政治権力を抑制する力となるほか、人種や信仰による差別を排除する力にもなり得る。<sup>149</sup>

また、政府は国民を様々なものから保護しようとするが、商品、労働、情報を交換する自由で開放的な市場では、見えざる手が働いて取引当事者間で自発的な調整が行われ、政府よりはるかに強力に個人の自由を保護していると主張する。そこでは政府は市場経済の審判として機能するが、その役割は最小限にすべきということである。大恐慌が起きたのは市場の無残な失敗が原因と考え、個人を守るには政府の保護が必要と考えられてきたが、これはむしろ政府の経済政策の失敗が原因だと主張している。<sup>150</sup>

## (2) 政府の市場介入が大恐慌を招いた

フリードマンは、連邦準備制度理事会(FRB)の誤った金融政策、特に銀行が連鎖倒産した時期に通貨供給量を増やさなかったために、本来なら小規模の景気後退ですんだ状況を災厄に変えたと論じた<sup>15)</sup>。一九二九年の大恐慌はその典型であり、それは市場経済の不安定さが顕在化したものではなく、一握りの当局者の判断ミスが引き起こしたものとした<sup>16)</sup>。政府は通貨制度を確立する役割を担うが、その責任は重大であり、金融当局の裁量権は厳格に制限すべきと説いた。

さらにフリードマンは、高速道路網、大型ダム、公立学校制度、公衆衛生政策など政府の成果は賞賛すべきだが、米国民民の生活水準を向上させたのは個人の創意工夫によるものと主張する。むしろ関税など貿易関税、不公平税制、物価・貨金の統制など、米国内経済の成長の妨げになっているのは、無数の規制と政府の施策であると論じている。

## (3) 通貨供給調整の法制化

経済安定のためにフリードマンが重視したのが、安定した通貨供給の枠組みである。政府は安定した通貨制度を設けた上で、制度に係る全ての責任を負い、それに対する権限は極力制限するというものである。金融政策の運営を法制化して議会の監視下におき、通貨供給量の増減を、ケインジアンのように場当たりの裁量で決めるのではなく、法律の規定に基づいて一定率(k%)で決めていけば(通貨供給調整の法制化)、経済の攪乱を防げるとした<sup>17)</sup>。いわゆる「k%ルール」といわれる考え方だが、貨幣供給は、通貨当局が完全に管理できる政策変数ではなく、民間部門の内生的な活動によっても影響を受けるため、可能なかぎり一定率で貨幣供給が行われるよう努力すべきであるとい

うのが、このアイデアの基本精神である。

通貨供給量（マネーサプライ）に主眼をおく考え方は、「マネタリズム」といわれ、フリードマンらマネタリストは、このアイデアで「新自由主義の旗手」ともてはやされた。フリードマンは一九七六年にノーベル経済学賞を受賞、自身が属したシカゴ大学は自由放任主義経済学の牙城となって「シカゴ学派」を形成、世界の経済学の中心となった。フリードマンの自由主義経済学は、英国のサッチャー、米国のレーガン政権に採用され、一九八〇年代の英米では、減税、規制緩和、民営化を核とする自由化政策が推進されることになった。

#### 4 二〇〇八年金融危機とケインズの復活

レーガンが退任した一九八九年以降も、二〇〇年近く自由放任主義優位の時代が続いた。その時代を担ったのはフリードマンであった。恐慌という経済危機の再発を防ぐ方法という難題を解決した功績は、ケインズでなくフリードマンに対して認められた。そして、「大いなる安定」といわれたこの時期、経済政策全体のまとめ役となり、全般的に管理された経済の枠内で、概ねフリードマンの思想に沿った金融政策による経済運営を体現したのが、FRB議長のアラン・グリーンズパン（一九二六年～）であった。ジャズのバンドマンからコロンビア大学に進学するも中退、経済コンサルタントからフォード大統領時代の大統領経済諮問委員会（CEA）の議長を務めた異色の経歴を持つ経済学者でもあった。一九八七年から二〇〇六年までFRB議長として、ブラックマンデー（一九八七年）、アジア通貨危機（一九九七年）、同時多発テロ（二〇〇一年）と数々の危機を乗り切り、その巧みな経済運営は世界の賞賛を集めた。<sup>54</sup>

自由放任主義を貫いたレーガン政権の八年間は、米国社会の雰囲気大きく変えた。その間七年八月に及ぶ中断のない景気拡大は、一八五四年以降で二番目の長さを記録した。しかし、それは一九九〇年七月に突然終わりを迎え、



一九八九年に大統領に就任したジョージ・H・W・ブッシュがその責任を負うことになった。経済政策に疎いブッシュは、就任当初こそレーガン政権と同じ経済路線をとったが、インフレ率、失業率の悪化、財政赤字の増大が顕著となると、経済政策は迷走した。グリーンズパンの配下にあったFRBと金融政策で共同歩調がとれず、民主党の支持をとりつけるために支出削減より増税を選択したことから、多くの共和党員との信頼関係を損ねた。

一九九二年の大統領選では、ブッシュの経済政策の弱点を突く形で元アーカンソー州知事のビル・クリントンが勝利し、一九九三年に大統領に就任した。レーガン、ブッシュ政権下で国家債務が三兆ドルまで急増したことを念頭に、保守派の経済政策と革新派の社会政策を組み合わせる「第三の選択肢」を唱えた。金融引締め策を緩和し、有給の産休・病休制度などほとんど政府の負担とならない部分的な社会政策を導入し、中産階級に対する選択的増税と富裕層に対する所得税増税を推進した。急増した財政赤字の削減を最大の目標としたクリントンは、レーガン政権の富裕層向け減税策を廃止するなど、自由放任主義とは一線を画す経済政策をとった。一九九七年、クリントンは二〇〇二年までに財政を均衡させるため、主にメディケア予算の削減を内容とする均衡財政法案を提出した。二〇〇〇年代初頭には冷戦が終結し、軍事費が大幅に削減可能になるという「平和の配当」の恩恵も受けたことから、一九九八年財政年度に六九〇億ドル、一九九九年度に一、二四〇億ドル、二〇〇〇年度には二、三〇〇億ドル以上と三年連続の財政黒字を計上することに成功したのである。二〇〇〇年に五兆七、〇〇〇億ドルに達した国家債務も減少に転じ、二〇一二年までに完済される見通しをつけた。

一九九六年の一般教書演説で、クリントンはハイエク派の思想に従い、大きな政府を否定し、規制緩和の推進を宣言した。同政権時代には、一九九九年一月にグラム・リーチ・ブライリー法 (Gramm-Leach-Bliley Act: GLBA) が成立し、銀行、証券会社の業務規制が大幅に緩和された(後述)。グリーンズパン、ロバート・ルービン財務長官と

いった金融規制緩和の推進者からの強い支持を得て、同法以降、銀行による証券業務参入が本格化し、業界の競争は一層激化していった。

二〇〇一年一月、元テキサス州知事だったジョージ・W・ブッシュが大統領に就任した。前任者の功績によって、二〇〇〇～二〇〇一税制年度では一、二八〇億ドルの財政黒字を引き継ぐことができ、連邦議会予算局はその後の一年間で財政黒字の総額は五兆六、〇〇〇億ドルに達すると計算した。二〇〇六年までに三兆四、〇〇〇億ドルの国家債務も完済され、その後は毎年五、〇〇〇億ドルの黒字が出ると見込んでいた。W・ブッシュ(実父である前出のブッシュ大統領と区別するために「W・ブッシュ」と略記する)は、こうした黒字の全てを減税に充て、二〇一〇年末まで続く総額一兆三、五〇〇億ドルの減税と四、〇〇〇億ドルの割り戻しを発表した。<sup>15)</sup>

しかし、二〇〇一年秋にはいわゆるITバブルが崩壊、米国が自ら旗を振ったグローバリゼーションによる競争激化が価格下落をもたらしたことで経済成長は鈍化した。さらに二〇〇一年九月一日、米国はアルカイダによる同時多発テロに襲われた。かつての巨額の財政黒字は幻と消えつつあったが、W・ブッシュはこの脅威に対し、ケインズ理論に従った大規模な景気刺激策で立ち向かった。グリーンSPANは諸金利を1%まで引下げる超低金利政策を断行した。テロ後に勃発したイラク戦争、アフガニスタンでの軍事行動、テロ対策などは多額の費用を要し、二〇〇六財政年度には二兆ドルの連邦政府予算のうち、これらの費用は一、二〇〇億ドルにのぼった。二〇〇一年には、エンロン、ワールドコムといった大企業による空前の粉飾決算が発覚<sup>16)</sup>、行き過ぎた市場経済、競争激化を象徴する事件として扱われ、全てを自由な市場に委ねる理想は空しく否定される形となった。小さな政府、規制緩和によって市場の自由を確保するのはいいが、市場の規律を守るには政府の介入や規制はやはり必要との認識が広がったのである。二〇〇六年一月、共和党は上下院ともに多数派の座を失った。この敗北は、一九九四年のハイエクによる「小さな

政府「改革の終わりを告げるものだった。ハイエクの理想は、政治の旧弊に打倒されてしまった。

ハイエクの思想、自由放任な市場はその自律に任せれば自己の誤りを修正し、全ての人々を必ず豊かにするという考え方は、二〇〇七年夏のサブプライム危機によって致命的な打撃を受けた。二〇〇一年のITバブル崩壊及び同時多発テロ後の不況対策として行った金融緩和策、超低金利政策は二〇〇〇年代前半に米国の不動産バブルを誘発したが、そのバブルを前提に成長したシャドールバンキング・システム（影の銀行システム）が破綻したのである（後述）。投資銀行が金融工学を駆使して組成した金融商品は、バブルを反映して値を上げていたが、当該商品を大量に購入した欧米日の投資家や金融機関や企業は、バブル崩壊によって膨大な損失を計上した。欧米を中心に広範な金融バブルが発生した。金融危機は、市場をほとんど規制しないことで経済成長と繁栄を実現するという一九八〇年代以降数十年にわたる政策が失敗に終わったことを示唆していた。不動産バブルに乗り、シャドールバンキングという歪な業務に加担していた金融機関を規制しようとしなかったグリーンSPANは、連邦議会ですれまでの自由放任主義的な自らの行動の誤りを認めざるを得なかった。

グリーンSPANが「一〇〇年に一度」といった非常事態に対し、W・ブッシュはケインズ的な経済政策に舵を切った。金融危機に対する連邦政府の緊急措置は、W・ブッシュが開始し、バラク・オバマに引き継がれたものだが、これは全くケインズ理論に従った政策で、いずれの政権も市場に介入し経済の破綻を防ごうとした。一九二九年の世界恐慌で「何もしなかった」とフリードマンに指摘されたFRBは、大胆な金融市場、金融機関支援策を断行した。

約三〇年にわたりケインズの評価は低迷したが、金融危機によってケインズ経済学は甦った。「タイム」誌は、「ケインズの復帰」という見出しを掲げて、その偉業を再び讃え、その復活を歓迎した。ケインズの復活とともに、それが財務省やFRBを席巻し、経済政策は一気にケインズ理論に立ち戻ったのである。ケインズ理論が再び息を吹き返

し自らの理論が説得力を失うなか、フリードマンらのシカゴ学派、ハイエク派の経済学者はただ沈黙するしかなかった。

## VI 自由放任主義と現代社会へ自由放任は何をもたらしたのか

### 1 金融規制緩和と金融危機

一九八〇年代、先進主要国で新自由主義政策がとられるようになり、その政策が最も反映された産業の一つが金融業であろう。金融行政は、一九七〇年代までの「規制による金融システムの安定」から、一九八〇年代には「規制緩和による金融業務の自由化」に大きく転換した。

一九八〇年代、まずフランスと英国でそれは具体的政策として現れた。特に英国のサッチャーが一九八六年に断行した「ビッグバン」は、先進各国の金融制度に大きな影響を与えた（一九八四年のフランスの金融規制緩和策は、これに対し「ブティバン」と呼ばれている）。ビッグバンは、英金融市場の地位低下を背景に、ロンドン証券取引所 (London Stock Exchange: LSE) が断行した証券取引制度改革であり、証券売買手数料の自由化をはじめ、金融・証券市場の効率化に向けた政策が実施された<sup>15)</sup>。

英国の制度改革に早く反応したのが米国であった。米国では、世界恐慌時から一九八〇年代半ばまで銀行業務と証券業務は、グラス・ステイガル法 (Glass-Steagall Act、一九三三年連邦銀行法) によって、制度的に「防火壁」(ファイアーウォール) で区分され、銀行、証券会社は互いに相手の本来業務を行うことは厳格に禁止されていた<sup>16)</sup>。しかし、英国のビッグバンに呼応してその壁は崩れ、一九九〇年には大手銀行 (JPMorgan) による株式引受業務が認可される状況となった。これは、一九八一年以降八年間続いた新自由主義派のロナルド・レーガン政権下で行われた政策

である。

一九九〇年代には規制緩和はさらに進み、一九九九年一月にはグラム・リーチ・ブライリー法が成立、銀行は金融持株会社 (Financial Holding Company:FHC) を設立し、証券子会社とともに銀行がFHCの傘下に入ることを条件に、当該証券子会社は、既存の証券・投資銀行專業業者とほぼ同じ業務を営めることになったのである。わが国でも、一九九六年一月に橋本内閣が「日本版金融ビッグバン」を打ち出して以降、銀行・証券・保険業界の規制が段階的に緩和・撤廃されている。

金融規制緩和が進むなか、銀行が強化する業務の重点は、もはや低収益となった預貸金から収益性の高い株式・債券の引受やトレーディング、企業の合併・買収 (M & A) の助言にシフトしていった。一九八八年、国際金融当局のバーゼル銀行監督委員会 (Basel Committee on Banking Supervision:BCBS) が、国際業務を営む銀行を対象に銀行自己資本規制 (バーゼル規制) を導入し、最低自己資本比率 (八%) をクリアする必要があると、銀行の証券業務へのシフトはさらに加速した。銀行自己資本規制に従い各行が算出する自己資本比率は、自己資本を資産額 (貸借対照表額ではなくリスク加重資産) で除すものであるが、当該比率を高めるには、計算式分子の自己資本を増強する一方で分母の資産額を減少させる必要がある。最低基準値を達成するため、分子対策として収入を増やし、分母対策としては貸出等で資産額を増やさないことが銀行戦略には求められる。当該規制以降の銀行は、分子対策として中小企業向け等高利貸付の推進、銀行手数料の引上げ及び新設、(資産額を増やす必要のない) 証券関連手数料の増加を図り、分母対策としては銀行貸付の抑制、証券化による貸出資産の売却を推進した。自己資本規制への対応上も、証券引受、M & A助言といった投資銀行業務を増強し手数料収入を増加させることが、大手銀行には不可欠となった。結局、金融規制緩和と自己資本規制の二つが相まって、一九九〇年代以降金融機関の収益指向は一段と明確になっていった。

二〇〇〇年代に入り米国で未曾有の不動産バブルが発生すると、銀行ほどには厳しい規制を受けない投資銀行（銀行系を含む）、投資ファンドなどがシャドーバンキング・システム（影の銀行システム）を形成した。投資銀行は不動産バブルを前提とした仕組み商品（債券担保証券、資産担保証券等）を組成し、それを世界中の金融機関や機関投資家に販売することで、膨大な利益をあげるようになった。<sup>(60)</sup>二〇〇六年後半に不動産バブルが崩壊すると、バブルを前提に価格を上げていた仕組み商品は暴落し、世界中の金融機関や企業が膨大な損失を計上することになった。そして、それが二〇〇七年夏のサブプライム危機、翌年九月のリーマンショックの直接原因となったのである。金融危機は世界の金融市場、世界経済を大混乱に陥らせ、その後も先進各国の経済を長く不安定にした。金融規制緩和に伴う金融システムの変貌、競争激化と金融機関の役員員の欲望が、「二〇〇〇年に一度」といわれる未曾有の危機を招いたことは疑いようのない事実である。

## 2 G A F A 問題

冒頭述べた「世界の資産家上位八人」には、米国を代表するハイテク企業のグーグル (Google)、アップル (Apple)、フェイスブック (Facebook)、アマゾン (Amazon) の経営者が含まれる。二〇二〇年四月時点の G A F A 四社の株式時価総額（企業価値）は四兆二一〇億ドル（四二九兆七、二〇〇億円<sup>(61)</sup>）であり、これは二〇一九年のドイツ共和国の経済規模（GDP 三・八四兆ドル<sup>(62)</sup>）四二一兆三、二〇〇億円<sup>(63)</sup>）を上回る。G A F A の提供するサービスが世界の人々の生活や思考に深く入り込み、業歴が高々数十年しかない四社の価値が経済大国の経済規模を凌駕する現実、現代の市場経済システムの行き過ぎが招いた象徴的な現象といえる。

ニューヨーク大学スターン経営大学院教授で実業家のスコット・ギャロウェイ氏は、その著書『The four GAFA』

で、G A F A が経済社会において急速に台頭している現状に警鐘をならしている。ギャロウェイ氏にいわせれば、G A F A は人間の本能に踏み込んで、その利用者に「労働」させ、その成果をデータ化して商売している企業群ということになる。

氏によれば、グーグルは現代人にとつての「神」であり、知識の源である。検索システムは、重大なことから些細なことまで何でも答えてくれる。人々はわからないことがあればまず検索するが、その行為は神への「祈り」のようだという。アップルは「セックスアピール」である。「ライトトップやモバイル機器を美しく飾る、誰もがうらやまロゴマーク、それは世界に通用する富や教育、西洋的な価値観の象徴」である。アップルは、神に近く感じられること、異性の目に魅力的に映るといふ本能的欲求を満たしてくれる。高々原価三〇〇ドルの機器を一、〇〇〇ドル出しても買う消費者にとつて、アップルを持つということは、割高な機器を買って情報化社会についていけているという異性へのアピールを可能にする。そうした人々の欲望に働きかけ、極めて高い利益率を実現した稀有な企業であるといえる。

次にフェイスブックは、「人間同士のつながり、絆や愛情」を提供する場である。二〇一七年四月の世界人口を七億人とすると、そのうち一二億人が毎日同社のサービスを利用している。その普及率と使用率で、同社は最も成功した企業といえる。最後にアマゾン<sup>16)</sup>は、現代の「消費」を象徴する企業である。アマゾンの強みは、「生きるための必需品を手に入れるという退屈な作業の辛さを軽減」していることにある。必需品の入手には、数回のクリックで事足りる。シンプルだが魅力的なビジネスモデルによって、同社は膨大な資金を投資家から調達することに成功した。米国の大手小売りの価値を全て合わせた以上の新たな小売り企業が誕生し、なお成長を続けている<sup>16)</sup>。

ギャロウェイ氏がG A F A 四社を批判するのは、それが日々何十億人の生活価値を高めているにせよ、「デジタル

技術の着実な進歩とG A F A四騎士の優勢、イノベーター階層は桁違いの生活をするに値するという思い込みから生まれた歪み」をもたらし、そうした社会の危険要素が「衰える兆候が全くない」ということである。<sup>(16)</sup> 例えば、アマゾンがさらに膨張して通販市場を独占するとしたら、そこでは商品の価格も品質もアマゾンが決めることになる。モノの消費全体を独占するとしたら、市民から購入先の選択を奪うばかりでなく、小売業に従事する人々から膨大な雇用を奪い、経済社会の衰退を生む事態になりかねない。

氏が懸念するのは、G A F Aの急膨張の先にある世界である。本書の最後で「この調子だと」米国は三〇〇万人の領主と三億人の農奴の国となる<sup>(16)</sup>と述べているが、これは、市場経済システムの中で膨張したG A F Aが社会の最上階から一般市民を支配する様を表現したものである。国王・貴族が市民を支配した封建制、あるいはマルクスが「資本論」で主張した資本家と労働者という階級対立に似た状況が、現代において再現されることを示している。

G A F Aが利用者を支配したとしても、利用者が抑圧されたり重い賦課を課されるわけではない。しかし、G A F Aはサービス提供をしながら利用者の本能行動をデータとして収集し、ビッグデータとトップレベルの技術者によって分析し、利用者個人の嗜好、行動パターンを監視、コントロールすることができる立場にある。利用者本人以上に利用者の嗜好を知っている、そうした能力をG A F Aは兼ね備えているのかもしれない。それは、億単位の監視カメラで国民の行動を監視し評価する中国共産党と酷似する行為と見えなくもない。

G A F Aの「利用者支配」があるとすれば、それは、ある意味深刻なディストピアであろう。行き過ぎた自由主義、市場経済システムは、やがて社会に深刻な格差を生み、一握りの勝者がその他大勢を監視、管理する。行き過ぎた自由主義の行きつく先は、社会主義と酷似する世界なのだろうか。前出の「隷従への道」に対するジョージ・オーウェルの批評は、ある意味現代に向けた予言とも見えるのである。



## 3 市場経済の見直し

今日、従来の市場経済のあり方が見直されようとしている。五〇年前、フリードマンが株主重視の企業経営を提唱して以来、米英企業が主導する形で先進国では短期利益指向の経営が展開され、それが市場経済拡大の推進力となってきた。しかし、企業価値及び株主利益の最大化を目指す経営は、格差の拡大、環境問題への対応の遅れ、従業員の疲弊など人間社会に多くの副作用をもたらした。現代において、市場経済が促進した「成長すること、発展することはいいことだ」といった価値観は、環境や資源の制約に直面し限界を迎えている。

今年一月下旬に開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では、これからの市場経済のあり方が中心テーマになった。米アップル、IBMといった大企業の経営者から相次いだのは、株主ばかりでなく全てのステークホルダーに配慮する事業経営の重要性である。<sup>(165)</sup>参加者は、株主だけでなく、従業員、顧客、債権者、地域社会等々全てのステークホルダーに配慮する経営をすることが、自らの事業を持続可能とする条件になるとの見解で一致したという。<sup>(167)</sup>欧米諸国としては、新たな市場経済や発展の概念を独自に打ち出す意図もあつたようである。現在、中国は政府主導型の成長戦略を展開しているが、企業や個人の自由は制限され公正な競争を阻害する行為として、欧米諸国は嫌悪感を抱いている。ダボス会議では、新たな市場経済の形として、それへの対立軸を示した形である。

全てのステークホルダーの利益に配慮することは、企業の負担するコストも膨大となるわけであり、それが企業の活力やダイナミズムの妨げになるのは避けたい。しかし、昨今のこうした動きは、この数十年間の行き過ぎた市場経済の反動ととらえることができる。市場経済を再考しつつ、自らのあり方を問い直す企業の模索は続きそうである。

## おわりに

「大きな政府」か「小さな政府」か。この大命題をめぐる、ケインズとハイエクが対立を始めてから九〇年以上が経過した現在、この論争で優位に立ったのは、果たしてどちらだったのか。一九三六年に刊行された「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」で一六〇年以上スタンダードとして考えられた古典派経済学の自由放任主義の欠陥を指摘し、四〇年余りにわたり多くの支持者を集め、ケインズが優位に立ったわけだが、それは永久に続いたわけではなかった。一九七三年の第一次石油危機に伴うスタグフレーションの発生は、ケインズ経済学に決定的なダメージを与え、その後は再び、長きにわたる自由放任主義の優位を許すことになった。多くの支持者を集めたケインズ経済学も万能ではなかったのである。

それ以降の自由放任主義経済学を主導したのは、ハイエクの後継者としてのフリードマンであり、多くの経済学者や政治家が（ケインズではなく）彼の思想を指針とした。しかしフリードマンは、その経済学においてはケインズへの賞賛を惜しまなかった。古典派経済学のミクロ経済学的思考によるポトムアップ型の分析ではなく、トップダウン型で大局的・鳥瞰的なマクロ経済学の手法をもたらしたのはケインズであり、フリードマンを含め多くの経済学者がその分析手法の恩恵にあずかった。フリードマンは、ケインズ流の裁量ではなく、経済安定期には法によって貨幣供給量を段階的にコントロールする手法を提唱したが、それはケインズ経済学の精緻化の試みに過ぎなかったともいえずなくもない。大量失業の解決策を求め、それまでのスタンダードを覆す形で、総需要の増大、緩和的な金融政策、減税、公共投資を提唱したケインズの斬新な発想は、経済思想史の中で色褪せることは決してない。フリードマンがハ

ハイエクの後継者となつたのは、その経済学ではなく、あくまで政治的にハイエクに近かつたからである。国家が経済に介入するほどに、富を創出する市場経済の自由が妨げられるというハイエクの考え方に同調したのである。フリードマンは減税を推奨したが、それはケインズが目指したような消費支出を増やすためではなく、減税した分政府の規模が縮小する、「小さな政府」になると考えたからである。

ハイエクは、旧ソビエト連邦の崩壊を見届け、自らの思想の正しさを実感して死の床につくことができたかもしれない。しかしその後は、自由放任主義に則つた国があつた一方で、先進国では計画経済的な要素も広がつたのであり、ハイエクがそれを予測できたとすれば、その実感は多少なりとも揺らいだことであろう。「現代社会は一九四七年当時よりも社会主義的である」とのフリードマンの指摘を考えると、ケインズとハイエクの論争でどちらが優位に立つたかという問いについて、いっそう不透明感が増したという印象を持たざるを得ない<sup>168</sup>。近年の金融危機後の金融規制の強化、最近のコロナ禍に伴う政府政策の存在感の拡大などを見ても、そうした感覚は拭いきれない。

近年の金融危機以降は、確かにケインズ経済学が復活し、「ニュー・ケインジアン」と呼ばれる経済学者の活躍が目立っている。ジョゼフ・ユージン・ステイグリッツ（一九四三年～、二〇〇一年ノーベル経済学賞受賞）、ポール・ロビン・クルーグマン（一九五三年～、二〇〇八年ノーベル経済学賞受賞）などはその代表である。例えば、ステイグリッツは、「(アダム・スミスが説いた)見えざる手など存在しない」と主張したことで有名であり、「情報の非対称性」を詳細に研究して、完全競争市場の成立を否定した。情報の非対称性は、取引当事者の売り手、買い手がある商品に関する情報量の違いが、「市場の失敗」を引き起こし、適切な資源配分を阻むことである。

自由放任をよしとするハイエク、計画経済寄りの経済政策を目指すケインズ、望ましい経済体制について見解の相違はあつたにせよ、それらはいずれも人類社会の発展、豊かな未来、人間の幸福を目指し、熟考された末の思想であ

つたに違いない。例えば、ハイエクらの自由放任経済にしても、それが行き過ぎた形で、格差の拡大、金融市場の混乱など様々な問題が発生する現代社会を願って唱えられたわけでは決してない。

ただし、近現代の経済思想についていえば、あまりに多くの経済学者が、歴史的な経済学の巨匠に頼りすぎていたということはいえるのではないだろうか。例えば、自由放任主義を最初に唱えた「経済学の父」アダム・スミスによれば、自己利益の追求が「神の見えざる手」に導かれ、社会全体に利益と幸福をもたらすわけだが、彼がそれを説いたのは、市場経済が本格的に走り出す前、産業革命草創期のことである。一八世紀の経済社会の状況は、二〇世紀とも二一世紀とも大きく異なっている。スミスは、現代に至るまで経済の行く末を理解していたのではない。ハイエクの「隷従への道」にしても、彼がそれを執筆したのは戦時中のことで、独裁との闘いが熾烈を極めた時期だった。ハイエクにとつてはあくまで「あの時代ための論文」であつたはずだが、その執筆から七〇年以上にわたり、書かれた当時の特殊な状況を顧みないまま引用されてきた。同じようなことは、ケインズ派にあつた者たちにもいえることである。例えば、政府支出の増大などケインズ理論の一部だけを取り上げ、自身の理論の都合のいいようにそれが利用されるといったことが全くなかつたとはいえないだろう。ケインズの死後、ケインズ派といわれた経済学者が果たしてケインズの英知にどれほど忠実だつたかどうかは、大いに検証の余地がありそうである。<sup>109</sup>

ケインズ経済学に代わり、自由放任主義が再び主流となつた一九七〇年代後半以降三〇年あまりは、規制緩和が進んだ時代であつた。近年の金融危機前、二〇〇〇年代前半には、米国で異常なほどの不動産バブルが創出され、それを前提としたシャドーバンキング・システムが形成された。実際のところ極めて歪な金融商品が組成・取引されていたにもかかわらず、自由放任主義者たちは、市場には自己調整機能があるから、「バブルは心配するな、市場を信じよ」と主張し続けた。例えば、連邦準備制度理事会(FRB)理事長だつたグリーンズパンは、金融・経済政策の「マ

エストロ」とまでいわれた人物だったにもかかわらず、金融機関による歪な金融商品の取引を規制すること、金融機関の強欲を制することをしなかった。徒に「見えざる手」の効能を主張した経済学者、政策当局者たちは、結果的に金融危機に伴う膨大な損失と世界経済の混乱に一役買ったことになる。歴史上の経済学の巨匠の英知の表面をとらえ、徒に主張した彼らの責任は極めて重いといわざるを得ない。

そもそも、アダム・スミスが説いた自由放任は完璧な理論だったのか。元一橋大学教授の塩野谷祐一（故人）は、一九八二年、自ら会長を務めた家計経済研究所の「季刊家計経済研究」のコラムにおいて、ギリシャの哲学者アリストテレスが、その著書「政治学」でモノとの交換手段である貨幣の持つ別の危険な側面について指摘していることを紹介している。「アリストテレスが『貨殖術』と呼んだ活動（蓄財）は、富を良き生のための手段と見るのではなく、富や財産の増殖を自己目的とみなすものであって、そこに限度は存在しない。貨幣はこのような反自然的な経済活動を促進する元凶であると考えられた。市場経済が未発達であったこの時代において、アリストテレスが貨幣経済の必然性とその危険性を指摘したことは、経済学の出発点に相応しい、経済的叡智の発見であった」<sup>17)</sup>。

アダム・スミスは、貨幣についてアリストテレスほど深く思考はしていない。彼にとつてそれは中立的な取引媒体に過ぎず、取引の手段を超えるものではなかった。貨幣の持つ危険性に彼の思考が至つたならば、自由放任主義思想的な理論は打ち立てられなかったかもしれない。近現代において繰り返されたバブルは、まさに人々が利己心に従い、貨幣を求め続けた欲望がもたらした産物であった。二〇〇〇年代前半の米国の不動産バブルを要因として発生した近年の金融危機は、「二〇〇〇年に一度」といわれるほどの規模で、金融市場や世界経済に甚大な損害をもたらした。一九九〇年代から米国が旗振り役となって推進したグローバリゼーションによって、米国発の危機は瞬く間に世界中に広がった。行き過ぎた自由放任、規制緩和の下で、各人が利己心を追求することは、結局社会全体の利益を高めるこ

とはならなかつたのである。自由放任主義はいかなる場合でも万能なわけではなく、市場への過信は誤っていた。

貨幣が孕む無限の欲望、その危険性に、本当にスミスは気づかなかつたのであろうか、あるいは見て見ぬふりをしたのだろうか。歴史に名を残す功名な経済学者であつても、間違ふことはあるだろう。近年でも、例えばフリードマンは、政治的自由を経済発展の条件としたが、それでは政治的自由のない中国の現状をどう説明するのか。現代の中国にはなお政治的自由はないが、その全てではないにせよ、国民はかつてよりも格段に豊かになつた。

時代がかわつても、スミスやケインズは、その時代を代表する最高の英知であり、彼らの業績はいつまでも色褪せることはない。行動経済学、現代投資理論、最近にわかに注目を集める現代貨幣理論(MMT)など「新しい経済学」も、その出発点はスミスやケインズの唱えた経済学であつたはずである。しかし、いずれも完全なものではなく、政策に適用されたとしても、それが永続するとは限らない。経済社会やそれを取り巻く環境は当然ながら変化するのであり、いかなる時期も一方が相応しいということはない。それが実際の経済政策に応用されるとしても、その思想の理論を現在の経済社会の状況や風潮、その進展度や目指す方向性などに沿つて、常に詳細に見直し判断していかねればならない。それが、自由放任経済あるいは計画経済のいずれかを軸に展開するにせよ、サミュエルソンの「新古典派総合」<sup>(17)</sup>のような両者を融合する取り組みにせよ、これまでの歴史から学びつつ、時々の経済環境に対する最善の経済理論、経済政策が実現されることを願いたい。

## 【参考文献】

## 【邦文】

- 岩井克人「貨幣論」ちくま学芸文庫 一九九八年三月  
 岩井克人「二十一世紀の資本主義論」筑摩書房 二〇〇〇年三月  
 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月  
 漆畑春彦「大手銀行によるOTDモデル偏重と金融危機」金融危機前の大手銀行の経営行動」『平成法政研究』第二二卷第二号 二〇一七年三月  
 大村大次郎「超訳『国富論』KADOKAWA 二〇一八年一月  
 新村聡「貨幣起源論の系譜」『岡山大学経済学会雑誌』第二五卷第三号 岡山大学経済学会 一九九四年二月  
 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月  
 藤田菜々子「ハイエクとの比較におけるミュルダールの福祉国家論」『オイコノミカ』名古屋市立大学経済学会 二〇一四年二月  
 古澤昌恭「リカードの価値理論と分配理論(1)」『広島経済大学経済研究論集』第一六卷第四号 一九九四年三月  
 松川周二「金本位制・国際通貨制度とケインズ」『立命館経済学』第五六卷特別号八立命館大学経済学会 二〇〇七年  
 松川周二「ケインズの挑戦の史的展開」『立命館経済学』第五七卷一号 立命館大学経済学会 二〇〇八年五月  
 松原隆一郎「ケインズとハイエク 貨幣と市場への問い」講談社現代新書 二〇一一年二月  
 藪下史郎「ステイグリッツの経済学『見えざる手』など存在しない」東洋経済新報社 二〇一三年二月
- 【翻訳書】  
 アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月  
 アダム・スミス「国富論(二)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年一〇月  
 アダム・スミス「国富論(三)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇一年三月  
 アダム・スミス「国富論(四)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇一年一〇月  
 イスラエル・M・カーズナー「ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス 生涯とその思想」尾近裕幸訳春秋社 二〇一三年六月  
 イマニニエール・カント「道徳形而上学原論」篠田英雄訳 岩波文庫 一九六〇年六月  
 カール・マルクス「資本論 第一部(上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月

- カール・マルクス「資本論 第一部(下)」「長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月  
カール・マルクス「資本論 第二部(全)」「長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年五月  
ジョセフ・E・ステイグリッツ「カール・E・ウォルシュ」入門経済学 第四版「薮下史郎・秋山太郎・蟻川靖浩・大阿久博・木  
立方・宮田亮・清野一治訳 東洋経済新報社 二〇一二年四月  
ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(一)」「末永茂喜 岩波文庫 一九五九年二月  
ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(二)」「末永茂喜 岩波文庫 一九六〇年三月  
ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(三)」「末永茂喜 岩波文庫 一九六〇年七月  
ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(四)」「末永茂喜 岩波文庫 一九六〇年一〇月  
ジョン・ケネス・ガルブレイス「ゆたかな社会 決定版」鈴木哲太郎訳 二〇〇六年一〇月  
ジョン・メイナード・ケインズ「人物評伝」熊谷尚夫・大野忠男訳 一九五九年七月  
ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」「間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月  
ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(下)」「間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年三月  
スコット・ギャロウェイ「G A F A 四騎士が創り変えた世界」渡会圭子訳 東洋経済新報社 二〇一八年八月  
トマス・マン「外国貿易によるイギリスの財寶」張漢裕訳 岩波書店 一九四二年七月  
トム・パトラール「ポルトン」世界の経済学50の名著「大間知知子訳 デイスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月  
ニコラス・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳 新潮文庫 二〇一二年  
フランソワ・ケネー「経済表」平田清明・井上泰夫訳 岩波文庫 二〇一三年七月  
フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社 一九五  
四年五月  
フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「市場・知識・自由」自由主義の経済思想「田中真晴・田中秀夫編訳 ミネルヴァ  
書房 一九八六年十一月  
フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「ハイエク全集 自由の条件」I「自由の価値」西山千明・矢島鈞次監修 春秋社  
一九八六年十一月  
フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「ハイエク全集 個人主義と経済秩序」西山千明・矢島鈞次監修 春秋社 一九九  
〇年一二月



ピエロ・スラッフア編「デイヴィッド・リカード全集 (I) 経済学および課税の原理」堀経夫訳 雄松堂書店 一九七二年二月  
 ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経BP 二〇〇八年四月  
 ユルゲン・コッカ「資本主義の歴史 起源・拡大・現在」山井敏章 人文書院 二〇一八年二月  
 ヨゼフ・アロイス・シュンペーター「経済発展の理論 (上) 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 岩波文庫 一九七七年九月  
 ヨゼフ・アロイス・シュンペーター「経済発展の理論 (下) 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 岩波文庫 一九七七年二月  
 ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス「ヒューマン・アクション 人間行為の経済学」村田稔雄訳 春秋社 二〇〇八年二月  
 ロバート・スキデルスキー「なにがケインズを復活させたのか？」山岡洋一訳 日本経済新聞社 二〇一〇年一月  
 ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月

## 【注】

- (1) <https://www.oxfam.org/en/press-releases/just-8-men-own-same-wealth-half-world>
- (2) 厚生労働省が今年七月一七日公表した「二〇一九年国民生活基礎調査」によれば、中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす一八歳未満の割合「子どもの貧困率」は、二〇一八年時点で一三・五%だった。前回二〇一五年の一三・九%から大きな改善は見られず、依然として子どもの七人に一人が貧困状態にある。
- (3) 同書が公表されたのは、マンの死後一六四四年のことである。
- (4) 貿易差額主義は、欧州国家が採用した重金主義(ブリオニズム)を前身としている。重金主義は、貴金属を国富として、その対外取引を規制して流出を防止し、同時に対外征服や略奪、鉱山開発を推し進めて、貴金属を蓄積しようとする政策。一六世紀、スペイン、ポルトガルが推進した代表的な政策である。トマス・マン『外国貿易によるイングランドの財宝』張漢裕訳 岩波文庫 一九四二年七月、五二―五七頁
- (5) 一八世紀に入ると、東インド会社は、例えばインドで買った綿製品を遠く欧州や西アフリカに輸出し、中国で買った茶葉をボストン港まで輸出するといった本国外の貿易取引をも取り仕切るようになった。なお、ボストン港では、一七七三年一二月一六日に「ボストン茶会事件」が起こった。マサチューセッツ植民地(現米国マサチューセッツ州)のボストンで、英本国議会の植民地政策に憤慨した植民地人の急進派が港湾に停泊中の貨物輸送船に侵入し、英国の東インド会社の船荷である茶箱を海に投棄した事件である。
- (6) ユルゲン・コッカ「資本主義の歴史 起源・拡大・現在」山井敏章訳 人文書院 二〇一八年二月、六六―六十九頁、一

五四—一五八頁

(7) フランソワ・ケネー「経済表」平田清明・井上泰夫訳 岩波文庫 二〇一三年七月、二二—三三頁

(8) 独自の図表を用い経済システムを科学的に分析したという点で、「経済表」はアダム・スミスの「国富論」よりも先んじた業績として認識されている。後世の研究者は、「経済表」によって「経済科学の創造」が行われたと考えるようになった。ケネーの「経済科学」は、単に理論的な諸問題に関心を払っただけでなく、当時のフランスにあつて、商工業を偏重し農業を軽視したコルベルティズム（財務総監ジャン・バティスト・コルベルが推進した重商主義諸政策）によって危機に陥っていたフランス経済の再建を目指した政策の実践書であつた。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、三二—三九頁

(9) アダム・スミス「国富論（一）」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、一九頁。「すべての国民の年々の労働は、その国民が年々消費する生活の必需品や便益品のすべてをその国民に供給する、もともとの原資であつて、それらのはつねに、その労働の直接の生産物であるか、あるいはその生産物で他の諸国民から購入されるものである。」

(10) スミスが重商主義を強く批判したのは、第一に、重商主義の輸入抑制策が国内市場に外国との競争から免れた独占を創り出してしまふことへの危惧、第二に、貿易相手国の報復を招き、国際摩擦や戦争へとエスカレートする危険があつたからである。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、七四—七五頁

(11) スミスは、自由放任について次のように述べている。「あらゆる人は、正義の法を犯さぬかぎり、各人各様の方法で自分の利益を追求し、自分の勤労および資本の双方を他のどの人または他のどの階級の人びとの それらと競争させようとも、完全に自由に放任されるのである。」アダム・スミス「国富論（一）」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、二〇頁

(12) アダム・スミス「国富論（一）」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、二二—二六頁

(13) アダム・スミス「国富論（一）」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、二六—二八頁

(14) スミスは「国富論」第四編第九章でケネーの功績について取り上げているが、重商主義とは違い、重農主義については極めて寛容であつた。「経済表」について、商工階級を「不生産的」と見なし、あまりに農業を偏重したことに疑義を表明しつつも、重農主義はそれまでのどのような経済思想よりはるかに実り豊かな果実をもたらしたとして、それを高く評価している。アダム・スミス「国富論（一）」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇一年三月、三二四—三二五頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、七七—七八頁

- (15) さらにスミスは、分業理論の概念を国際分野に拡張し、自由貿易を通じた国際分業理論「絶対生産費論」を展開している。両国が各々得意とする商品の生産のみを特化して行い、各々の商品を交換することで、両国とも利益を得るといふ原理である。
- (16) アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、三八―三九頁
- (17) 例えば、水は人間にとつては必要不可欠であるが、交換の役には立たない。これは「使用価値(ある特定の対象物の効用)」であり、交換価値と厳密に区分される。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、六二頁、アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、六〇―六一頁
- (18) 米国における豊富な諸鉱山の発見は、一六世紀に欧州の金銀の価値をそれ以前の約三分の一に引き下げた。アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、六七―六八頁
- (19) アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、九四―九六頁
- (20) スミスは、「自然価格」を次のように定義している。「ある商品の価格が、それを産出し、加工し、市場にもつてくるのに使用された土地の地代と労働の賃金と貯えの利潤とを、それらのものの自然率によって支払うにたりのだけの額よりも、多くも少なくもないならば、そのときその商品はその自然価格とよんでいいもので売られているのである」。ここで「自然率」とは、スミスによれば、「通常率」又は「平均率」を意味するが、つまりは、賃金、利潤、地代の時々の相場感によって、賃金の自然率＋利潤の自然率＋地代の自然率＝自然価格、という価値構成の考え方を表現している。アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、一〇三―一〇四頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、六四頁
- (21) スミスによれば、「どの個々の商品の市場価格も、実際に市場にもつてこられる量と、その商品の自然価格、つまりその商品市場にもつてくるために支払わなければならない地代と労働と利潤との総価値を、支払う意思のある人々の需要との間の割合によって左右される」。スミスは、そのような人々を「有効需要者」、彼らの需要を「有効需要」と呼んでいる。アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇〇年五月、一〇四―一〇五頁。
- (22) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、六四―六五頁
- (23) アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇一年三月、二六三―二九八頁
- (24) アダム・スミス「国富論(一)」水田洋監訳 杉山忠平訳 岩波文庫 二〇〇一年三月、三四三―四五六頁
- (25) 「経済学原理」では、スミスの学説を大筋で支持しつつも、自由放任主義や労働価値説への批判、リカードの経済学説への批判を展開している。

(26) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、一三三頁

(27) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、二一一―二二三頁

(28) 等比数列は、一を初項として次項以下一定数をかける数列だから、例えば、「一、二(二×一)、四(二×二)、八、……」の形で増加する。等差数列は、一を初項として次項以下は一定数を足す数列だから、例えば、「一、三(一+二)、五(三+二)、七……」の形となる。

(29) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、二七―三〇頁、トム・バトラリーポルトン「世界の

経済学五〇の名著」大間知子訳 デイスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一月、二一八―二一九頁

(30) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、三六頁、三七―四四頁

(31) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、六四―六七頁

(32) ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、六八―六九頁

(33) マルサスは、「農業労働が商業及び製造工業の労働よりも給与が低い原因をなす、同業組合、徒弟制度などに関連する全ての制度を弱体化し破壊するために、あらゆる努力が払われるべき」と述べており、この点は、製造業の振興・発展に主眼をおいたアダム・スミスとは見解が異なっていた。ロバート・マルサス「人口論」永井義雄訳 中公文庫 一九七三年九月、六八

頁

(34) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、八八―九三頁

(35) 英国の中世末期、中小の封建領主層であった騎士が地方に土着して地主化したもの。「郷紳」と訳され、身分的には平民ながら比較的豊かで、貴族の次の階級にある地方の名士であることが多い。「貴族より下で、農民よりは上の社会層」。産業革命期まで一貫して英国社会の政治的支配層として、議会上院で多数派を形成した。地主層を占める郷紳は、穀物法の制定を主導した。

(36) まず、マルサスは、一八一四年に「穀物法及び穀物価格の騰落がわが国の農業及び一般的富に及ぼす効果に関する考察」を発表、穀物の自由貿易が経済的利益の観点からは有利な政策であることを否定はしないものの、経済的利益を相殺しかねない二つの点を指摘した。一方、一八一五年二月、リカードはパンフレット「穀物の低価格が資本の利潤に及ぼす影響についての試論」を出版し、①資本と人口の増加は食糧需要の増大を帰結し、そのことによって、劣等地の耕作が必要になる、②そのことの結果として、農業での利潤率が低下する、③そして、一般的利潤率も低下する、ことを主張した。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、九三―九四頁、古澤昌恭「リカードの価値理論と分配理論(一)」『広島経済大学経済

研究論集』第一六卷第四号 一九九四年三月、三一―三五頁

(37) この点に關し、「経済学および課税の原理」の序文では、次のように語られている。「大地の生産物―すなわち、労働、機械、および資本の結合充用によつて、地表から得られるすべての物は、社会の三階級、すなわち、土地の所有者、その耕作に必要な資本つまり資本の所有者、およびその勤勞によつて土地が交錯される労働者のあいだに、分割される。しかし、社会の異なつた段階においては、地代、利潤、および賃銀という名称のもとに、これらの階級のおのおのに割り当てらるべき、大地の全生産物の割合は、本質的に異なるであらう。それは主として、土壤の現実の肥沃度、資本の蓄積と人口、また農業において使用される熟練、工夫力、および器具に依存する。この分配を左右する法則を決定することが、経済学における主要問題である。」ピエロ・スラッファ編「デイヴィド・リカード全集(Ⅰ) 経済学および課税の原理」堀経夫訳 雄松堂書店 一九七二年二月、五頁

(38) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇四頁

(39) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇三頁

(40) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇四―一〇五頁

(41) これを「差額地代論」という。差額地代論の要点は、土地の質には優劣があり、最も生産性の高い土地から次第に生産性の低い土地へと耕作が進んでいくこと、そして、穀物価格は耕作に使用される土地の中で最も生産性の低い土地での生産費を丁度補うに足る水準に決定されることである。資本が蓄積され人口が増加する状況では、新たなより生産性の劣る(生産費のかかる)土地が耕作されるようになるが、穀物価格は最も生産性の低い土地での生産費を丁度補うような水準に決まるので、より生産性の劣る(生産費のからない)土地では余剰が発生する。これが地代となる。この時、生産性の劣る土地では地代は発生しない。資本蓄積と人口増加のために次第に劣等地へと耕作を進めざるを得ないがゆえに、生産性の劣る土地以外の土地で地代が発生する。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇一―一〇二頁

(42) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇四―一〇五頁

(43) さらにリカードは、自由貿易は自国の穀物だけでなく、相手国にも利益をもたらすと主張した。リカードの国際分業論の中で重要な位置を占める「比較生産費論」である。リカードに先立ち、アダム・スミスは、「複数国が、自国の相手国よりも得意な財(絶対優位の財)を作り、貿易で交換することで、各国は利益を得る」とする絶対生産費論を唱えた。比較生産費論は、「自国の中で比較優位のある財で国際分業すれば、各国とも利益を得る」という画期的な国際分業理論である。ピエロ・スラッファ編「デイヴィド・リカード全集(Ⅰ) 経済学および課税の原理」堀経夫訳 雄松堂書店 一九七二年二月、一五〇―

一七三頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一〇九—一一三頁

(44) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、九八—一〇一頁

(45) この点についてリカードは、「ある商品の価値、すなわちこの商品と交換される他のなんらかの商品の分量は、その生産に必要な相対的労働量に依存するのであつて、その労働に対して支払われる対価の大小に依存するのではない。(第一章第一節)」と述べている。ピエロ・スラッファ編「デイヴィッド・リカード全集(上) 経済学および課税の原理」堀経夫訳 雄松堂書店 一九七二年二月、一三頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、九九頁

(46) マルクスは、リカードから労働価値説に関する考察を受け継ぎ、物の価値は単にその生産のために投下された労働量によって決まると述べた。例えば、一着の上着は、その生産のために人間の労働が支出され、人間労働がため込まれているという意味で、「人間労働の凝結物」である。生産物の使用価値とは、使つて役立つこと(この場合、上着を着る)、その生産物の有用性であり、それはその生産物が持つ価値の貯蔵の役割や、その生産物を交換、購入、あるいは販売する時の価値、すなわち交換価値とは区別して考える必要がある。ある商品は別の商品と交換でき、商品の生産の基礎となるのは労働であるから、あらゆる労働は等価である。こうして二〇ヤードのリネンは、二オンスの金と交換可能になる。トム・パトラーク「ポーター」世界の経済学五〇の名著」大間知知子訳 デイスクヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一月、六一—六二頁

(47) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一三四—一三五頁

(48) ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(二) 末永茂喜 岩波文庫 一九六〇年三月、一三一—一五頁

(49) ジョン・ステュワート・ミル「経済学原理(四) 末永茂喜 岩波文庫 一九六〇年一月、一〇九—一一一頁

(50) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、一三七—一三八頁

(51) スミスの古典派経済学を集大成したミルが、「価値法則には、今日の著述家、あるいは将来の著述家が究明しなければならぬものは、幸いにして何もかも残っていない。この問題に関する理論は完成している」と高らかに宣言したように、古典派経済学は完成した理論体系と考えられていた。しかし、労働価値説に代表される古典派経済学は、財の価値を生産費用という供給面からのみ説明し、需要面からの影響を無視したものであった。一方、財の消費から得られる効用の大きさにより価値が決定されるとした効用価値説も、需要面を考慮していたとはいへ、いわゆる「水とダイヤモンドは高価である」という逆説」を説明できなかった。こうして、古典派価値論に替わる理論が模索されていた。尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、三一—五頁

- (52) マーシャルが述べた「冷静な頭脳と温かい心 (warm heart but cool head)」は、ロンドンの貧民街を訪れた際に発せられた言葉としてあまりにも有名である。社会的な困難に対し、冷静で最高の英知をもってその解決にあたるのが、マーシャルの研究の基本姿勢であった。
- (53) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二四三―二四四頁
- (54) 元ローザンヌ大学教授 (ローザンヌ学派の祖)。主著「純粹経済学要論」で限界効用と同じ意味を表す「財の希少性」概念を用い、交換・生産・資本形成・貨幣の四部門にわたり経済の安定・進歩の条件を数学的に明らかにし、近代経済学の核心的な議論である「一般均衡理論」を樹立した。
- (55) 価格変動の要素として重要なのは財の希少性であり、希少性と満足度の兼ね合いで商品価格は上下に変動する。生産と分配を重視して確立した労働価値説とは全く異なる価値説の登場は、「限界革命」と呼ばれている。
- (56) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二四九―二五〇頁
- (57) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二五〇―二五三頁
- (58) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二五七―二五九頁
- (59) 財 (モノ、サービス) を一単位追加して消費することによる効用 (財を消費することから得られるメリット) の増加分。
- (60) 英国の経済学者。ケンブリッジ学派におけるアルフレッド・マーシャルの後継者であり、「厚生経済学」を確立した。
- (61) マルクスは、工場が二四時間稼働し続けるために、一〇歳の児童が週わずか数シリングの低賃金で一日一五時間の労働を強いられる「リレー制度」について述べている。一八六三年、一人の医師がスタッフォードシャーの製陶業で働く労働者について報告書を提出した。それによれば、彼らは様々な胸部疾患に苦しみ、児童や一〇代の少年たちの成長は阻害され、老化も早かった。マッチ製造業に従事する児童は、リン毒に侵され開口障害を発症していた。産業革命以降製造業に導入された生産技術は、余暇と生活の豊かさを増やすどころか、英国の労働者と農民を白人奴隷に変えた。資本家は労働環境を整えて同じ労働者を使い続けるよりも、一人の労働者を数年間使ったら、新しい労働者を取り替える方が効率的だと考えていた。カール・マルクス「資本論 第一部 (上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月、四二六―四三一頁、トム・バトラー・ポートン「世界の経済学五〇の名著」大間知知子訳 デイスクヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、六五頁
- (62) ただし、マルクス自身は社会主義運動を思想的に先導したわけではなく、社会主義のビジョンを示したわけでもない。マルクスの目的は、市場経済を科学的に分析してその欠陥を抽出し、平等な社会の実現方法を探ることにあった。
- (63) 第一章「商品」の冒頭で、マルクスは「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの『巨大な商品の集

まり」として現れ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現れる。それゆえ、我々の研究は商品の分析から始まる」と述べている。カール・マルクス「資本論 第一部(上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月、一一三頁

(64) カール・マルクス「資本論 第一部(上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月、三八四頁

(65) マルクスは、この点について、「労働者は一日の半分を自分のために、残り半分を資本家のために働いていたのである。」と述べている。英国の工場経営者が労働者の一日の労働時間を最大二時間から一〇時間に引き下げる法案に反対したのは、一日の労働時間が終わるころになってようやく利益が生み出されると考えていたからである。カール・マルクス「資本論 第一部(上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月、三八六―三八七頁、トム・パトラード・ボートン「世界の経済学五〇の名著」大間知子訳 ディスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一月、六三―六四頁

(66) カール・マルクス「資本論 第一部(上)」長谷部文雄訳 續文堂 一九五四年四月、三六一―三七七頁、三七八―三八九頁  
機械や工場は、人間の手が加わらなければ何ら価値を生まないから「不変資本」、人間の労働力は、不変資本を稼働させることで新たな価値を生み出せるという意味で「可変資本」である。

(67) マルクス経済学用語で、これを「利潤率低下の法則」という。

(68) ケインズは、次のように述べている。「古典派理論の公準が妥当するのは特殊な事例のみで一般的には妥当せず、その想定する状態はおよそ考える均衡状態の中の極限状態であると主張するつもりである。そればかりか古典派理論の想定する特殊な事例はあいにくわれわれが現実生活に営んでいる経済社会の真相を映すものではない。それゆえ古典派の教えを経験的事実に適用しようとするならば、その教えはあらゆる方向へ人を導き、悲惨な結果を招来することになる。」ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、五頁

(69) ケインズによれば、「用途が定まっている資源の相対的な数量関係が見込み違いや需要の間歇性などのために一時的に均衡を失うことから生じる失業、予期せぬ変化が起こって時間にずれが生じることから発生する失業、雇用から雇用への転職にはある程度の時間を要せざるを得ず、そのため非生動的な社会ではいつでも『仕事と仕事のあいだに』一部未雇用資源が存在するという事実による失業」である。ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一〇頁

(70) ケインズは「非自発的失業」を次のように定義している。「賃金財価格が貨幣賃金に比べて相対的にわずかばかり上昇した時、この貨幣賃金と引き換えに働こうとする総労働供給とその賃金の下での総労働需要とが、ともに現在の雇用量よりも大きいなら、その時人々は非自発的失業の状況にある。」ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」



- 問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、二三頁
- (71) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二七三―二八五頁
- (72) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二七三―二七四頁
- (73) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一五七―一五八頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二七四―二七九頁 「乗数効果」とは、投資などの独立的な支出の増加が、その有効需要が所得増加の過程を経て一連の波及効果が出尽くした時、最初の独立的支出の数倍の所得の増加をもたらす効果をいう。
- (74) 「資本の限界効率」の定義についてケインズは、企業による設備投資等の「収益に関する期待と資本資産の現時点における供給価格とによって定義されている」としている。それは、「貨幣が新規に生産された資産に投下された場合、その貨幣に対してどれくらいの収穫が見込まれるか、その期待収穫率に依存するのであって、耐用期間が終わって過去の記録を振り返って見たとき、投資が初期費用に対してどれくらいの収益を生み出したかという、歴史的結果に依存するのではない。」と述べている。ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一八五―一八六頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二八〇―二八一頁
- (75) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一八七頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二七九―二八〇頁
- (76) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、二〇五―二〇八頁、二三三―二三四頁 ケインズは、アニマル・スピリットについて、「その昔、(中略)投資は、血気盛んで、建設衝動に駆られた人間、事業に乗り出すことが生き方そのものだというような人間がいくらでもいたことに依存していたのであり、決して期待利潤の綿密な計算に依拠していたのではなかった。事業が最後にどのような結末を迎えるかは概して経営者の才覚と気骨の問題、それらが並みより上か下かに支配されたが、それでも事業は富くじとしての一面をもっていた。失敗する者もいれば、成功する者もいたであろう。しかし一勝負すんだ後でさえ、投資額と比較した投資の平均的成果が現行の利率より上か、同じか下かを知る人は誰もいなかったらう。」と述べている。
- (77) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」問宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、二二六―二二七頁
- (78) 貨幣が最も流動性は高く、通常「流動性」は貨幣を指すことが多い。流動性選好は、換金の容易な流動性の高い資産を保有

- したがる性質のことをいう。ケインズは、人々は流動性嗜好を持つと考え、利子は「流動性の高い貨幣を手放して流動性の低い債券を持つことへの報酬である」と説明した。ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、二七四頁、二八六―二九〇頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二八三―二八五頁
- (79) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(下)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一八八―一九一頁
- (80) 根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二八九―二九〇頁。ケインズは、一九二三年に発刊した自著『貨幣改革論』で有名な金本位制批判を行った。金本位制の下で金準備という足かせによつて貨幣供給が抑制、不足しがちになると、デフレーションが生じやすくなる、として、金本位制の廃止を主張した。
- (81) ケインズは、「不況期には政府が紙幣を瓶に詰めて地下に埋め、何千人という失業者を集めて掘り出させればいい」と冗談交じりに述べている。こうした労働に支払う賃金は、無駄遣いかもしれないが、無駄遣いでも構わない。どのような事業でも完全雇用を達成すれば、総需要が正常な水準に戻るから、総合的な効果はコストを上回る。政府は経済を活性化するためなら、何をしてもいいし、何でもすべきである、というのがケインズの考えである。トム・バトラー||ポートン「世界の経済学五〇の名著」大間知子訳 ディスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一一九―一二〇頁、根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二七九頁
- (82) ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、一〇〇頁
- (83) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、二二三頁
- (84) 英国の経済学者、論理学者。限界効用学派の創始者の一人。英国功利主義哲学に基づき平均的市民の快樂・苦痛の計算から効用理論を展開し、財貨の交換価値はその最終効用度によつて決定されるという「限界効用均等の法則」を数学的に証明した。
- (85) オーストリア出身の経済学者。一九三二年米国に移住。計量経済学会の創立者の一人で、その会長や米国経済学会会長を務め、企業者による新機軸(イノベーション)を中心とする独自の経済発展理論を展開。主な著書に「経済発展の理論」、「景気循環論」、「資本主義・社会主義・民主主義」、「経済分析の歴史」などがある。
- (86) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、一〇〇頁
- (87) 一九一四年にベーム、一九二二年にメンガー、一九二六年にはヴィーザーが亡くなり、第一次世界大戦までの経済学界がオ

- 1 ストリア学派に見出した知的興奮は次第に冷めていった。シュンペーターもドイツで教鞭をとった後、米ハーバード大学に移籍していた。
- (88) 大学で終身の職を得ることはできなかつたが、ミーゼスはオーストリア商工会議所顧問として活動し、定期的に経済学者、哲学者、社会学者を交えたゼミナールを定期的に開き、経済政策など様々な問題を議論した。社会主義政権の下社会化が不可避という当時の風潮に対し、社会主義社会では合理的な経済計算が不可能であることを指摘し、後の「社会主義経済計算論争」の口火を切った。
- (89) 正確には、ミーゼス、ハイエクなど第三、第四世代は、「新オーストリア学派（ネオオーストリアン）」に分類される。新オーストリア学派の活動の中心拠点は米国である。
- (90) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、一〇一―一頁
- (91) この有名な論争は一九世紀初頭には、社会主義システムの優位性を主張したオットー・ノイラート（一八八二―一九四五年）らの活躍もあり、社会主義支持派が優勢にあつた。彼らは、計画経済を中心におき、市場機能は制限付きとすることこそが正しい経済システムの未来だとした。しかし、こうした論調に全面的に対抗したのがミーゼス率いるオーストリア学派であつた。イスラエル・M・カーズナー「ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス 生涯とその思想」尾近裕幸訳春秋社 二〇一三年六月、一八三―一八七頁
- (93) その原著「国民経済学、行為と経済の理論 (Nationalökonomie: Theorie des Handelns und Wirtschaftens)」は、オーストリア学派の完全で統一的な経済学理論をまとめるために書かれた。一九三八年のナチスドイツによるオーストリアの併合後、ミーゼスは自由主義思想と反ファシズム的な言動によってその標的とされたため、妻を伴って米国に移住し、英語で改訂増補して出版したのが「ヒューマン・アクション」である。
- (94) ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス「ヒューマン・アクション 人間行為の経済学」村田稔雄訳 春秋社 二〇〇八年二月、一五―一七頁
- (95) ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス「ヒューマン・アクション 人間行為の経済学」村田稔雄訳 春秋社 二〇〇八年二月、八―九頁、六七―六九頁、二六〇頁、トム・バトラーIIポルトン「世界の経済学五〇の名著」大間知知子訳 デイスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一八三―一八四頁
- (96) 英国の社会政策学者、政治家のウィリアム・ベヴァリッジが示した社会保障制度拡充のために作成し、一九四二年一月に提出された報告書。健康保険、失業保険、年金などを、あらゆる国民がその対象になるような統一制度のもとで整備すること

が示された。第二次世界大戦後の英国における社会保障制度の土台となった。

(97) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、四五―四六頁

(98) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、四四頁

(99) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、八八―九一、一一二―一二四頁、トム・バトラー・ポートン「世界の経済学五〇の名著」大間知知子訳 デイ  
スカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一五四頁

(100) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、七六―七九、八三―八五頁

(101) トム・バトラー・ポートン「世界の経済学五〇の名著」大間知知子訳 デイスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一

〇月、一五六頁

(102) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、八三―八五頁

(103) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、八九―九一頁 特に「独裁」と「経済の」計画化」について、「我々がいおうとすることは、独裁が必然

的に自由を根絶するということにあるのではなくて、むしろ計画化が独裁に導くということにある。なぜならば、独裁は強制  
と理想の押しつけのための最も有効な手段であり、また中央計画化が大規模に行われうるためには、独裁はかかるものとして  
欠くことのできないものだからである。計画化と民主主義との矛盾は、経済活動の統制が自由の抑圧を必要とし、民主主義が  
その障害となるという単純な事実から生ずるのである。しかし民主主義が個人的自由の保障をやめるかぎりにおいて、民主主  
義が全体主義制のもとにおいても、何らかの形で残存するということはありうることである。真の「プロレタリアートの独裁」

は、その形式は民主的であっても、中央で経済体制を指導しようとするかぎり、おそらく専制政治がかつて行つたとまつたく  
同様に、個人的自由を完全に破壊することになるであろう。」と述べている。

(104) フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由」一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社

一九五四年五月、一二四―一二九頁、フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「市場・知識・自由―自由主義の経済思

- 想」田中真晴・田中秀夫編訳 ミネルヴァ書房 一九八六年二月、八一―八三、九〇―九一頁、トム・バトラー・ポート  
 「世界の経済学五〇の名著」大間知子訳 デイスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一五六―一五七頁
- ⑩5 フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「ハイエク全集 個人主義と経済秩序」西山千明、矢島鈞次監修 春秋社  
 一九九〇年二月、一一九―一二五頁、フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「市場・知識・自由―自由主義の経済思想―」田中真晴・田中秀夫編訳 ミネルヴァ書房 一九八六年一月、九六―九八頁
- ⑩6 フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク「隷従への道 全体主義と自由―一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社  
 一九五四年五月、六〇―六一頁
- ⑩7 ジョン・メイナード・ケインズ「雇用、利子および貨幣の一般理論(上)」間宮陽介訳 岩波文庫 二〇〇八年一月、三八―  
 三九頁
- ⑩8 「一般理論」の刊行にあたり、ケインズは用意周到に準備をした。例えば、一九三三年にタイムズ紙に国際協力を通じた世界的不況の解決策について掲載した論説を、「繁栄への道」と題した小冊子にまとめ、一般人向けに自身の政策上の主張を問うた。「繁栄への道」は、後の「一般理論」で詳しく説明する経済政策の基本方針を概説したものであった。当時ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にはハイエク、ライオネル・ロビンズといった自由放任主義経済学者が在籍していたが、「繁栄への道」は彼らの思想に対するケインズ派からの挑戦がいかにかに大きなものを示す、明確なシグナルが送られることになった。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二三四―二三五頁
- ⑩9 英国の経済学者。一九三〇年代、LSEの経済学部長としてイギリスにローザンヌ学派、オーストリア学派などの流れを汲む大陸ヨーロッパの経済学の伝統を定着させ、LSEをケンブリッジ大学に対抗する経済学の拠点として発展させた。
- ⑩10 ハイエクはなぜ、ケインズの「一般理論」にすぐ反論しなかったのか。ハイエクはその後何十年もそのことの多くを語るうとはしなかったが、ハイエクなりの理由があった。その一つは、ケインズの理論は、経済機能をマクロ経済学で説明するものだったため、古典派由来のミクロ経済学的な見地から反論するのは極めて難しかったことである。ハイエクの考えでは、経済機能とは、無数の個人の選択が積み重なって経済全体を構成する、その仕組みを理解することによって説明できるものであった。経済を理解する鍵となるのはポトムアップ型の分析という考えであり、その限りにおいては、ケインズのトップダウン型の思考法に異議を唱えるのは極めて困難な作業であったことを、ハイエクは示唆している。しかし、それ以上にハイエクが沈黙を守ったのは、「一般理論」が華々しく世に出た時期に、彼もまたそれと並ぶ自身の大著を出版できると考えていたことが大きかった。オーストリア学派の資本理論を新たに展開し、ケインズ主義への包括的な反論になることを望んでいた著

作であった。一九三六年時点ではその「資本の純粹理論」はかなり執筆が進んでいたものの、執筆途中で行き詰まり、同書が完成したのは一九四〇年六月だった。ケインズ革命が冷めやらぬなかで発表された同書への反応は鈍く、若手経済学者が大挙してケインズ派に転向していく勢いを弱める契機にはならなかった。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二六四―二六六頁、二九五―二九七頁

(11) 当時米国では、世界恐慌への対策として、ハーバート・フーバー、フランクリン・ルーズベルト政権が、断片的ではあったが小規模な公共事業政策を行っていた。

(112) 第一次世界大戦終結後、ケインズは「平和の経済的帰結」を発表し米国社会で注目を集めた。ウッドロウ・ウィルソン第二八代米大統領が敗戦国に対する過酷な賠償金賦課を支持したことについて批判的で、「平和の経済的帰結」ではその偽善ぶりを毒舌をもって語っている。英国やフランスの言いなりで、敗戦国に大打撃を与える賠償金を課すのを止められなかったウィルソンに対し、ケインズは「あらゆる戦争を終わらせるための戦争」に真のピリオドを打つ崇高な試みを脅かし、別の破滅的な戦争が遠からず起きる可能性を高めた、と断じた。この予言は間もなく現実となり、「一般理論」が刊行される一九三六年には、ヒトラーがベルリンで首相の座に就き、ベニト・ムッソリーニはローマで権力を握った。いずれの過激主義者も、ヴェルサイユ条約での懲罰的な決定がもたらした敗戦国の悲惨な経済状況、国民の窮状や高まる不満に乘じ権力を握った点で共通している。こうしたことから米国では、ケインズは頭脳明晰で先見の明があり、鋭い論調によつて世界が暗い未来に進むことを見通した人物として広く認識されていたのである。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二六七―二七一頁

(113) さらにエクルズは、「一九世紀の経済学はもはや我々の目的に合わなくなるだろう。その誕生から一五〇年たった経済学は終わりを迎えた。抑制のない個人主義とそれに伴う自由競争から成り立つ正統派の資本主義制は、我々の目的を実現するものではなくなる」と続けた。エクルズは、政府借入金をも財源とする公共事業を支持し、失業者の保護を主張した。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二八四―二八六頁

(114) 米国の経済学者、統計学者。一九七一年にノーベル経済学賞を受賞、一九五四年アメリカ経済学会会長。経済成長理論を実証的手法を用いて構築した。

(115) N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二八七頁

(116) 英国の経済学者。ケンブリッジ大学元教授。厚生経済学分野のカルドア・ヒックス基準、カルドアの成長法則で有名。

(117) 投機的な通貨取引に課税するトービン税や、会社の資産と市場での評価を測る指標として知られる「トービンのq理論」で

有名。

119) 米国のケインズ派経済学者。ハーバード大学元教授。J・F・ケネディ政権でインド大使、米経済学協会会長などを歴任。

120) 米国の経済学者。顕示選好の弱公理、ストルパー||サミュエルソンの定理、サミュエルソン||ヒックスの乗数・加速度モデル、パーグソン||サミュエルソン型社会厚生関数、新古典派総合などで知られる。サミュエルソンは、単にケインズ革命を吸収したばかりでなく、それを伝統的な新古典派経済学と平和的に共存させる道を開いた。「新古典派総合 (Neo-classical synthesis)」と呼ばれる考え方がそれである。「一般理論」によって明らかにしたものは、自由放任主義の下では、経済体系が場合によつては大量失業を伴いながら均衡してしまう (不完全雇用均衡) 可能性があるということだった。そこで、ケインズ経済学が教えるように、完全雇用を実現するには、財政・金融政策その他を駆使して総需要を慎重に管理しなければならない。しかし、それによつていったん完全雇用が実現された場合には、価格の自動調整機能に信頼をおいた新古典派経済学が再び有効性を取り戻すだろう、これが新古典派総合の構想であった。根井雅弘「経済学の歴史」講談社学術文庫 二〇〇五年三月、二九一頁

121) ジョン・ヒックスは、一九三〇年当時、LSEのハイエクに最初に影響されたが、ケインズ経済学に触れ、その思想を転向させた。アルヴィン・H・ハンセンとともに、ケインズが唱えた利子率、流動性選好、貨幣供給、投資・貯蓄、国民所得間の複雑な相互関係を示し、「雇用・利子及び貨幣の一般理論」を体系化した。これは、「IS-LMモデル」としてマクロ経済学の新たな分析手法として定着した。

122) この間、米国の失業率は、一九三三年のピークだった二五%から、一九三六年に一六・九%、一九三七年には一四・三%と毎年改善し、国民生産は一九三六年までに一九二九年まで回復した。N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、二九四頁

123) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三〇七―三〇八頁

124) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三〇九―三一〇頁

125) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三一―三二頁

126) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三三―三四頁

127) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三四―三三頁

128) N・ワプシヨット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三四八―三四九頁

一九三八年四月、ハイエクはその第一歩を踏み出す。この月、米国の著名なジャーナリストだったウォルター・リップマン

が自著「良き社会」の宣伝のためにシンポジウムを開催、ハイエック、ミーゼス、ロビンズをはじめ、反マルクス主義を唱えるフランス社会学者のレイモン・アロン、マンチエスター大学のマイケル・ポランニー（経済学者カール・ポランニーの実兄）ら二〇数名が招かれた。同書は、ソビエト連邦やナチス体制下のドイツなどの計画社会に付随する、自由への脅威を強調するものであり、シンポジウムでは「自由主義の危機」について議論された。その後、ハイエックは、このシンポジウムの出席者や他の同志の思想家と連絡をとったのだった。一九四七年四月には、スイスのジュネーブ湖を見下ろすペルラン山（モンペルラン）のホテルで、大規模なシンポジウムを開催する。スイス、米国の経済界や財団がすべての費用を負担することを条件に、約六〇人を招待する。この会議への参加者は三七名で半数が米国からの出席者だった。ミーゼス、ロビンズ、フランク・ナイト、シカゴ学派のジョージ・ステイグラト、一九三三年に米国に逃れたオーストリア学派のフリッツ・マツハルプ、英国の計画反対派だったジョン・ジュークスら、名だたる自由主義経済学者が参加した。N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三六三―三六四頁

(129) 同書では、自由思想の歴史が簡潔に述べられ、「自由主義の父」ジョン・ロックが二〇〇年前に示した法の支配の概念を詳述した。その結論は、第一に個人が他者からの強制を受けないようにするには、国家が一部の人々に対して、他者に強制しないことを強制しなければならない。第二に、民主主義と資本主義は、私的財産の概念と自由市場で機能する強制可能な契約の概念に基づくものであり、いずれの主義にとっても法の支配が不可欠である、ということである。N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、三七六―三七七頁

(130) 同法案は、ニューディール政策を考案した経済学者レオン・H・カイザリングが一九四四年に著した評論「米国の経済的目標」で示した思想が元となっている。

(131) N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四〇〇頁

(132) N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四〇一―四〇二頁

(133) N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四〇七―四一〇頁

(134) N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四二一―四二四頁

(135) N・ワブショット「ケインズかハイエックか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四一八―四二〇頁

(136) 一九七〇年代半ばまでには、インフレーションと失業率との長期的なトレード・オフは存在しないということが、大半の経済学者によって認識された。

(137) ノーベル賞委員会は、ハイエックと同時にケインズ派の経済学者であり社会民主主義の政治家でもあったスウェーデン人のグ



- ンナー・ミユルダールにも授与した。なお、ノーベル経済学賞が創設されたのは、一九六八年のことである。藤田菜々子「ハイクとの比較におけるミユルダールの福祉国家論」『オイコノミカ』名古屋市立大学経済学会 二〇一四年二月 <https://shet.nu/docs/conference/7/fujita.pdf#search=%E3%82%B0%E3%83%B3%E3%83%A%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%83%9F%E3%83%A5%E3%83%AB%E3%83%80%E3%83%BC%E3%83%AB+%E3%83%8F%E3%82%A4%E3%82%A8%E3%82%AF>
- (138) また、スタグフレーションの発生は、「自業自得」であるとし、「経済学者の大半が推奨し、政府に遂行を促すことまでした政策が引き起こしたものと述べた。スタグフレーションの解決については、「失業率の上昇や倒産の拡大などの痛みを伴う再調整が必要となるものの、具体的にどのようなようにして『均衡が自然に達成される』かは、自分を含む全ての経済学者の知識の及ばないことである。あらゆる経済問題に解決策があるというケインズ派の考え方は、他の要因と相まってインフレと失業を悪化させただけだった。」と主張した。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四四四―四四五頁
- (139) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、二九―三〇頁
- (140) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、三〇―三四頁
- (141) 尾近裕幸・橋本努編著「オーストリア学派の経済学 体系的序説」日本経済評論社 二〇〇三年三月、二六―二七頁
- (142) 所得税率を一律二五%引下げ、富裕層の税率は一九八一年の七〇%から一九八八年には二八%まで低下した。法人税率も二八%から二〇%に低下した。
- (143) N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四五七頁
- (144) この時、フリードマンが言及していない重要な点の一つあった。レーガンの経済政策は一定の成果を出したものの、それは税金をそれまでにない規模で経済に投入した点である。特に軍事費は、一九八〇年の二、六七〇億ドルから一九八八年には三、九三〇億ドルに急増した。国債発行額は、一九八〇年にはGDPの三分の一、九、〇〇〇億ドルだったが、一九八八年末にはGDPの半分を超える二兆八、〇〇〇億ドルまで増大した。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四五八頁
- (145) マサチューセッツ工科大学(MIT)のロバート・ソローは、「一九八二―一九九〇年の経済成長は、レーガン政権が支出を増やし税率を引き下げるといふケインズ経済学的手法そのもので巧みに実現させたものであり、拡張的な赤字財政の典型的事例である。」と述べている。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四五八―四五九頁

(146) チェコ共和国(旧チエコスロバキア)のヴァーツラフ・ハヴェル初代大統領、ヴァーツラフ・クラウス第二代大統領、ポーランドのレシエク・パルツェロヴィチ副首相など新たな民主政府の指導者は、ハイエクを最悪の日々における希望の光だと賞賛した。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇〇二年、四六一頁

(147) フリードマンの「自由」の実現に向けた強い意志は、次の言葉によく表れている。「文明の偉大な進歩が権力を一手に握る政府の下で生まれたことは、未だかつてない。(中略) ニュートン、ライブニッツしかり、アインシュタインしかり、そしてボアア、シェークスピア、ミルトン、パステルナーク、ホイットニー、マコーミック、エジソン、フォード、ジェーン・アダムス、ナイチンゲール、シュバイツァー……。知の新しい地平を切り拓き、文学の新しい境地、技術の新たな可能性を開拓し、あるいは苦しむ人々を救ったこの偉人たちの中で、政府に命令された人は一人もいない。偉大な業績を生み出したのは、個人の才能であり、大勢に逆らって貫き通された不屈の意志であり、そして個性や多様性に寛容な社会であった。」ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経B P 二〇〇八年四月、二七頁

(148) ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経B P 二〇〇八年四月、三七―四一頁、トム・バトラー・ポーター「世界の経済学五〇の名著」大間知子訳 ディスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一九二―一九四頁

(149) ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経B P 二〇〇八年四月、五八一―六一頁

(150) フリードマンは、政府に委ねるべきでない業務として、①農産物の買取保証価格制度、②輸入関税又は輸出制限、③産出規制、④家賃統制、⑤法定の最低賃金や価格上限、⑥細部にわたる産業規制、⑦連邦通信委員会によるラジオとテレビの規制、⑧現行の社会保障制度、特に老齢・退職年金制度、⑨事業・職業免許制度、⑩いわゆる公営住宅及び住宅建設を奨励するための補助金制度、⑪平時の徴兵制、⑫国立公園、⑬営利目的での郵便事業の法的禁止、⑭公有公営の有料道路、の一四項目をあげている。ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経B P 二〇〇八年四月、八四―八七頁

(151) 全米経済研究所(NBER)の経済学者アンナ・シュワルツとの共著「アメリカ貨幣史(A Monetary History of the United States, 1867-1960)の中の主張。ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳 日経B P 二〇〇八年四月、一一〇―一一一頁、トム・バトラー・ポーター「世界の経済学五〇の名著」大間知子訳 ディスカヴァー・トゥエンティワン 二〇一八年一〇月、一九五―一九六頁

(152) フリードマンの九〇歳の誕生日を記念して、連邦準備制度理事会(FRB)のベン・バーナンキ議長は、一九二九年の世界恐慌を引き起こしたのは、連邦準備制度理事会の不手際だったことを認め、謝罪している。N・ワブショット「ケインズかハ

イエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇〇二年、四六六―四六七頁

(154) ミルトン・フリードマン「資本主義と自由」村井章子訳、日経BP 二〇〇八年四月、一一二―一一八頁

(155) N・ワフショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇〇二年、四六七―四六八頁

(156) N・ワフショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇〇二年、四七七―四七九頁

エンロン事件は、二〇〇一年末に米エンロン社の大規模な粉飾決算が発覚した不正事件。一九八五年にエネルギー会社として発足したエンロン社は、エネルギー業界の規制緩和の中、ブロードバンドビジネスや天候デリバティブ取引も手がける多角的大企業に急成長した。しかし、二〇〇一年一月、同社の薄外債務の隠蔽をはじめ粉飾決算が明るみに出、同社の株価は暴落し、同年末に倒産した。エンロンに続き、電気通信大手ワールドコム社などの不正会計が相次いで表面化したことで、米産業界の重大事件に発展、米企業全体のコーポレートガバナンスが問われることになった。二〇〇二年、不正会計など不祥事に対する厳格な罰則を盛り込んだサーベンス・オクスレー法(SOX法)が制定された。

(157) 二〇〇八年九月一五日のリーマンブラザーズの破綻に伴い、崩壊の危機に陥った米金融システムの安定を取り戻すため、米財務省は翌月三日に成立した「緊急経済安定法(Emergency Economic Stabilization Act)」によって七、〇〇〇億ドルの支出権限を与え、「不良資産救済プログラム(Troubled Assets Relief Program: TARP)」の実施を通じて金融危機対応に取り組んだ。

(158) 証券売買手数料の自由化は、英公正取引委員会が売買手数料の固定手数料制をカルテル行為であると申し立て、固定手数料制の維持がロンドン市場の発展を阻害しているという懸念に対応した措置である。ビッグバンで行われた金融・証券市場の効率化策としてはほかに、①単一資格制度の廃止(自己勘定でブローカーと売買を行う取引所会員のジョバーと顧客の売買注文をジョバーにつなぐ仲介業者であるブローカーの兼業を廃止)、②証券取引参入の規制緩和(それまで二九・九%に規制されていた取引所非会員の会員会社への出資制限の撤廃)などがある。

(159) 一九三三年連邦銀行法の銀行・証券兼業規制条項を指す。銀行・証券兼業規制条項は、①国債、政府機関債、州・地方債を除き、連邦準備制度加盟銀行本体による証券発行・引受を禁止(連邦銀行法第一六条)、②加盟銀行が主として証券業務を営む会社を系列化し親子関係になることを禁止(同第二〇条)、③証券会社の預金受入れを禁止(同第二二条)、④加盟銀行と証券会社の役員兼任を禁止(同第三二条)の四つである。このうち、第二〇条、第三二条は、一九九九年一月のグラム・リーチ・ブライリー法(Gramm-Leach-Bliley Act)成立に伴い廃止されている。同法成立に伴い、銀行は金融持株会社(Financial Holding Company: FHC)を設立し、その傘下子会社として証券会社・投資銀行を設立することで(銀行もFHCの傘下子会社となる)、

投資銀行専業者とほとんど同じ内容の証券・投資銀行業務に従事することとなった。

- (160) 二〇〇〇年代に銀行や投資銀行がシャドーバンキング・システムの中で行ったビジネスモデル、オリジネット・デイストリビュート・モデル(OTDモデル)については、漆畑春彦「大手銀行によるOTDモデル偏重と金融危機」金融危機前の大手銀行の経営行動」『平成法政研究』第二巻第一号 二〇一七年三月、七二―八二頁に詳しい。

- (161) 二〇二〇年四月末のドル・円換算レートの中値一ドル＝一〇六・八七円で換算。

- (162) 「世界銀行統計2019」<https://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf> 二〇一九年二月末のドル・円換算レートの中値一ドル＝一〇九・五六円で換算。GAF A四社にマイクロソフト(Microsoft)を加えた五社の時価総額合計(二〇二〇年四月)は五・三八兆ドル(五七四・九兆円)で、二〇一九年の日本のGDP五・〇八兆ドル(五五六・七兆円)を上回る。

- (163) スコット・ギャロウェイ「GAF A 四騎士が創り変えた世界」渡会圭子訳 東洋経済新報社 二〇一八年八月、一八一―三頁

- (164) スコット・ギャロウェイ「GAF A 四騎士が創り変えた世界」渡会圭子訳 東洋経済新報社 二〇一八年八月、四〇九―四一二頁

- (165) スコット・ギャロウェイ「GAF A 四騎士が創り変えた世界」渡会圭子訳 東洋経済新報社 二〇一八年八月、四一四頁
- (166) これと非常に似た発想はわが国にも存在している。昔から近江商人には「三方善し(さんぼうよし)」という経営哲学がある。「売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売なのだ」という考え方である。欧米企業が目指す「ステークホルダー型市場経済」は、印象としてはまさに日本的な発想で、日本企業の多くが自然と実践してきた考え方といえる。

- (167) ダボス会議としてもその考えを一つの指針とし、抽象論ではなく、人的資本や環境などの分野で企業の対応度合いを測るべく指標の策定を決定した。

- (168) 二〇〇〇年、フリードマンは、「この学問的論争でどちらが勝利したかは明白である。(中略)現代世界における識者の意見は、中央集権的な計画や統制に対し、一九四七年当時よりもはるかに厳しくなっている。それよりはるかに不透明なのは、現実世界に関する論争にどちらが勝ったかである。現在の世界は一九四七年当時よりも社会主義的になった。ほぼ全ての欧米諸国において、今日の政府支出は一九四七年当時よりも多くなっている。(中略)政府による経済活動への規制も現在の方が多」と述べている。N・ワプショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫 二〇一二年、四九六―四九七頁
- (169) ニコラス・ワプショットは、「ケインズが没しても、彼の名を冠した革命の勢いはほとんど衰えなかった。彼が景気循環を

研究した当初の動機は、大恐慌期の大規模な失業を緩和することであり、『一般理論』は各国政府に失業を回避する方法を示した。しかし、ケインズがいなくなったことで、この革命（ケインズ革命）はケインズ派の人々の手に委ねられることになった。彼らの動きがケインズの英知によって抑制されることはもはやなかった。ケインズが意図したことと、ケインズ派が彼の名のもとに実行したこととの食い違いは大きくなるばかりだった。」と述べている。N・ワブショット「ケインズかハイエクか」久保恵美子訳、新潮文庫、二〇一二年、三九一―三九二頁

(170) [http://akeken.org/journal/jjhe/82/082\\_09.pdf](http://akeken.org/journal/jjhe/82/082_09.pdf) アリストテレスは、アテネのような大きな共同体で様々な職業・階級・出自の人々が共存するためには、「共通の尺度」が必要とし、その尺度として貨幣が出現すると考えた。貨幣は、人の違いを超えて共同関係を可能にするものであり、市民社会は貨幣の存在なくしてあり得なかった。市民社会以前、人々は共同体の束縛の中に生きていたが、貨幣さえ持てば、独立した人格をもってその束縛から逃れることができた。一人が一票を持つ民主主義が生まれたのも、貨幣の出現によるところが大きかった。アリストテレスは、貨幣は人間に無限の可能性を与えてくれる存在であり、その可能性に限りがないので、それが無限の欲望を引き出すことを指摘した。本来交換手段だった貨幣は、自らに無限の可能性を与える力となり、それを蓄積すること自体が目的化する、やがてはそれが共同体の秩序を必ず壊してしまうとした。塩野谷が指摘したのは、貨幣の持つそうした側面、危険性のことである。

(171) 注釈119をご参照。